

第3章 調査に回答した事業所・企業の概要

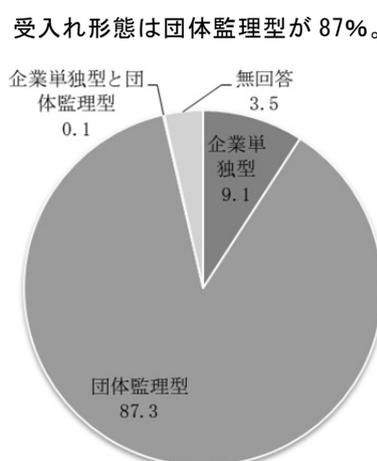
1. はじめに

第3章から第7章では、アンケートの集計結果を概観していく。本章では、調査に回答した事業所・企業の属性を観察する。具体的には、外国人技能実習生の受入れ形態、技能実習生の受入れ開始年、従業員規模、従業員の平均年齢、人材の過不足の状況、業種¹、経営に関する指標である。

2. 外国人技能実習生の受入れ形態

外国人技能実習生の受入れ形態を「企業単独型」、「団体監理型」から択一回答してもらった。選択肢として設けていなかったが、「企業単独型」と「団体監理型」の両方の形態で受け入れているという回答があったので別掲した（以下、「併用型」）。第3-1図はその結果である。「企業単独型」が9.1%、「団体監理型」が87.3%である。

第3-1図 技能実習生の受入れ形態（択一回答、N=9774、単位：%）



国際研修協力機構（以下、JITCO、2015a）によると、技能実習生の受入れ形態は、「企業単独型」8.3%、「団体監理型」88.5%、「企業単独・団体監理併用型」3.2%となっている（N=18,675）²。また、JITCO白書（2015b）³によると、JITCO支援外国人技能実習生（1号）・研修生の人数ベースの受入れ形態は、「企業単独型」が6.6%、「団体監理型」が91.9%⁴、技能実習2号移行申請者数の人数ベースの構成は、「企業単独型」が6.7%、「団体監理型」が93.3%である。

¹ 本書で取り上げる業種は、技能実習生の職種に基づいており、企業の実際の業種とは異なる場合がある。詳しくは後述する。

² 国際研修協力機構（2015a）『技能実習生の労働条件等に係る自主点検』、29ページ。

³ 国際研修協力機構編（2015b）『外国人技能実習・研修事業実施状況報告 JITCO白書』、第3-10表（35ページ）、第3-25表（53ページ）による。

⁴ 本文に記したように、第3-1表によると、常用労働者数「0人」では「企業単独型」が17.0%、業種「農業」で企業単独型が13.9%となっており、かなり多い。このように、実習生の受入れ形態について、「企業単独型」には一部回答の誤りが含まれている可能性がある。なお、回答された記入内容は回答者に問い合わせるなど可能な限り確認したが、すべてエディティングしきれなかった。

第3-1表は、事業所・企業の属性別受入れ形態の集計結果である。受入れ開始年と受入れ形態の関係を見ると、全体に「団体監理型」の比率が高い。企業単独型は、受入れ開始年が1990年代後半で構成比が低いものの、受入れ開始年が最近になるにつれて、企業単独型の構成比が高くなっている。

常用労働者数と受入れ形態の関係は、いずれの規模においても「団体監理型」の構成比が高い。ただ、常用労働者数が大きいところでは「企業単独型」の比率が高い⁵。

常用労働者の平均年齢と受入れ形態の関係を見ると、どの年齢層でも「団体監理型」の構成比が高い。また、「30歳未満」、「30～35歳未満」など年齢が低いところでは「企業単独型」の構成比が高い。

人材の過不足状況と受入れ形態の関係は、過不足の状況にかかわらず「団体監理型」の構成比が高い。「過剰である」、「適正である」で「企業単独型」の比率が高い。

業種と受入れ形態の関係を見ると、いずれの業種でも「団体監理型」の比率が高い。「農業」、「漁業」、「建設」で「企業単独型」の比率が高い。ただし、一部に回答ミスが含まれている可能性があるため注意が必要である。

資本金規模と受入れ形態の関係は、いずれの規模でも「団体監理型」の構成比が高い。また、資本金規模が「1億円以上」で資本金規模がそれより小さいところに比べ「企業単独型」の比率が高い。

売上金額と受入れ形態の関係を見ると、いずれの額でも「団体監理型」の構成比が高い。また、売上金額が「1000万円未満」と「50億円以上」で「企業単独型」の比率が高い。ただし、前者については回答ミスが含まれている可能性がある。

2年前と比べた生産性の変化と受入れ形態の関係は、生産性が「やや上昇」、「上昇」というところでは、それ以外に比べて「企業単独型」の比率が高い。

3. 外国人技能実習生の受入れ開始年

外国人技能実習生の受入れ開始年を西暦で回答してもらった。回答は技能実習生だけではなく、旧制度の研修生の受入れ開始年を含めたものとなっているので注意が必要である。回答結果を見ると、受入れ年の平均は2005年（標準偏差5.4）である。

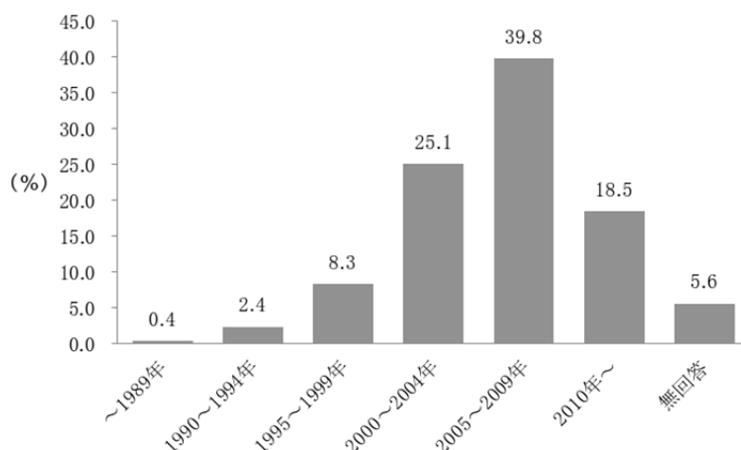
第3-2図は受入れ開始年の分布である。この図を見ると、「2004年～2009年」に受入れを開始した事業所・企業が約40%、以下、「2000年～2004年」が約25%、「2010年以降」が約19%などとなっている。

第3-2表は、事業所・企業属性と実習生の受入れ開始年のクロス集計結果である。この表で実習生の受入れ形態と受入れ開始年の関係を見ると、どの形態でも「2005～2009年」の回答比率が高い。他に比べて併用型では受入れ開始年が早いところが多い。

⁵ 常用労働者「0人」の受入れ形態は、企業単独型が17.0%であるが、これは、常用労働者数「500人以上」の場合とほぼ同じであり、受入れ類型の回答ミスが多く含まれている可能性がある。

第3-2図 技能実習生の受入れ開始年（N=9774、単位：％）

2005年～2009年に実習生受入れを開始したところが4割。



常用労働者数と受入れ開始年の関係を見ると、どの規模でも「2005～2009年」の回答比率が高く、次いで「2000～2004年」「2010年～」の順になっている。

常用労働者の平均年齢と受入れ開始年の関係を見ると、どの年齢層でも「2005～2009年」の回答比率が最も高く、次いで、平均年齢が35歳までは「2010年～」の回答比率が、35歳より高いところでは「2000～2004年」がそれぞれ多い。

人材確保の状況と受入れ開始年の関係を見ると、どの状況でも「2005～2009年」の回答比率が最も高く、次いで、「過剰である」場合は「2010年～」が、「適正である」と「不足している」場合は「2000～2004年」が多い。

業種と受入れ開始年の関係は、繊維・衣服以外の業種は「2005～2009年」の回答比率が最も高い。繊維・衣服は「2000～2004年」が最も多く、また、他の業種に比べて「1995～1999年」の比率が高い。

資本金規模と受入れ開始年の関係を見ると、どの規模でも「2005～2009年」の回答比率が最も高く、「2000～2004年」がその次に多い。

売上金額と受入れ開始年の関係を見ると、どの金額でも「2005～2009年」の回答比率が最も高く、売上げ「1000万円未満」を除いて、「2000～2004年」がその次に多い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と受入れ開始年の関係を見ると、生産性の変化に関係なく「2005～2009年」の回答比率が最も高い。ただし、生産性が「上昇している」ところでは、受入れ開始年が「2010年以降」の比率が高く、それ以外では「2000～2004年」の比率が高い。

第3-1表 事業所・企業属性別受入れ形態(単位:%)

		企業単独型	団体監理型	企業単独・団体 監理型併用型	無回答	合計(N)
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	7.5%	90.0%	0.0%	2.5%	40
	1990～1994年	7.2%	86.8%	0.9%	5.1%	235
	1995～1999年	4.3%	93.6%	0.2%	1.9%	807
	2000～2004年	7.9%	88.8%	0.1%	3.2%	2454
	2005～2009年	9.3%	87.5%	0.1%	3.1%	3886
	2010年～	13.4%	83.3%	0.2%	3.2%	1804
	無回答	6.8%	82.7%	0.0%	10.6%	548
	合計	9.1%	87.3%	0.1%	3.5%	9774
常用労働者合計	0人	17.0%	77.0%	0.0%	6.1%	230
	1～4人	6.4%	90.3%	0.0%	3.4%	1395
	5～9人	8.9%	86.6%	0.0%	4.5%	1220
	10～19人	7.3%	89.9%	0.0%	2.8%	1374
	20～29人	7.3%	90.5%	0.0%	2.2%	835
	30～49人	7.4%	90.2%	0.0%	2.4%	889
	50～99人	8.6%	88.7%	0.4%	2.3%	1001
	100～299人	9.8%	87.0%	0.5%	2.7%	787
	300人～499人	12.5%	83.1%	1.5%	2.9%	136
	500人以上	17.1%	78.1%	1.6%	3.2%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	8.4%	88.4%	0.2%	3.1%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	17.7%	80.1%	0.0%	2.2%	186
	30～35歳未満	12.3%	83.9%	0.0%	3.9%	571
	35～40歳未満	9.9%	86.9%	0.3%	2.9%	1388
	40～45歳未満	8.9%	87.6%	0.3%	3.2%	2120
	45～50歳未満	7.1%	89.9%	0.1%	2.9%	1651
	50～55歳未満	6.0%	90.9%	0.0%	3.0%	1312
	55～60歳未満	8.8%	88.1%	0.0%	3.1%	704
	60歳以上	8.6%	88.1%	0.0%	3.3%	723
	無回答	12.7%	80.6%	0.1%	6.6%	1051
	合計	9.1%	87.3%	0.1%	3.5%	9706
人材の過不足状況	過剰である	11.0%	84.3%	0.0%	4.8%	356
	適正である	10.0%	86.8%	0.3%	2.9%	3172
	不足している	8.4%	88.4%	0.1%	3.1%	5483
	無回答	9.6%	82.4%	0.1%	7.9%	763
	合計	9.1%	87.3%	0.1%	3.5%	9774

第3-1表 事業所・企業属性別受入れ形態(単位:%)

		企業単独型	団体監理型	企業単独・団体 監理型併用型	無回答	合計(N)
業種 (職種)	農業	13.9%	81.9%	0.0%	4.2%	2151
	漁業	11.6%	83.7%	0.0%	4.7%	129
	建設	11.2%	86.2%	0.0%	2.6%	887
	食品	6.0%	90.8%	0.2%	3.0%	967
	繊維・衣服	3.5%	93.4%	0.1%	3.1%	1970
	機械・金属	9.4%	87.4%	0.4%	2.8%	1592
	その他	9.2%	87.4%	0.2%	3.3%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	9.0%	87.6%	0.1%	3.3%	9438
資本金	300万円未満	7.9%	89.4%	0.1%	2.6%	1288
	300万円以上 500万円未満	7.9%	88.0%	0.0%	4.0%	1334
	500万円以上 1000万円未満	8.9%	87.3%	0.0%	3.8%	911
	1000万円以上 2000万円未満	6.6%	90.3%	0.1%	3.0%	2239
	2000万円以上 1億円未満	7.9%	89.3%	0.4%	2.5%	1948
	1億円以上	16.0%	81.3%	0.7%	2.0%	443
	合計	8.1%	88.7%	0.2%	3.0%	8163
売上高	1000万円未満	15.1%	80.0%	0.0%	4.9%	185
	1000万円以上 4000万円未満	8.1%	88.6%	0.0%	3.3%	1272
	4000万円以上 1億円未満	7.6%	89.4%	0.0%	3.0%	1729
	1億円以上 5億円未満	8.8%	87.7%	0.0%	3.6%	2488
	5億円以上 10億円未満	6.7%	90.2%	0.3%	2.8%	1031
	10億円以上 50億円未満	8.7%	88.5%	0.2%	2.6%	1455
	50億円以上	13.0%	84.0%	1.2%	1.9%	594
	合計	8.6%	88.2%	0.1%	3.1%	8754
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	7.4%	89.2%	0.0%	3.4%	353
	90以上 95未満	6.6%	90.5%	0.0%	2.9%	972
	95以上 105未満	7.6%	89.0%	0.2%	3.2%	4589
	105以上 110未満	10.8%	86.2%	0.1%	2.9%	2439
	110以上	11.7%	85.2%	0.4%	2.7%	445
	無回答	13.6%	79.1%	0.0%	7.3%	976
	合計	9.1%	87.3%	0.1%	3.5%	9774

注1:属性別集計表のグレーのセルは行%のうち最も比率が高いものである。「無回答」の比率が最も高い場合は、「無回答」以外の回答で比率が高いセルをグレーにしている。特にことわりがない限り、以下に掲載する全ての表で同じである。

注2:本調査において、「生産性」は付加価値労働生産性を意味している。付加価値労働生産性は、付加価値額を従業者数で割って求めた「労働者1人当たり の付加価値額」である。また、「2年前と比べた生産性の変化」は、「2年前の付加価値労働生産性を100としたとき、現在の付加価値労働生産性はどれくらいか」という問に対する回答結果である。付加価値労働生産性については、以下の総務省統計局のホームページが簡明である(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi731.htm#topi73b>)。

第3-2表 事業所・企業属性別実習生の受入れ開始年(単位:%)

		～1989年	1990～ 1994年	1995～ 1999年	2000～ 2004年	2005～ 2009年	2010年～	無回答	合計(N)
外国人技能実習生の受入れ形態	企業単独型	0.3%	1.9%	3.9%	21.7%	40.7%	27.2%	4.2%	889
	団体監理型	0.4%	2.4%	8.9%	25.5%	39.9%	17.6%	5.3%	8530
	併用型	0.0%	15.4%	15.4%	23.1%	23.1%	23.1%	0.0%	13
	無回答	0.3%	3.5%	4.4%	23.1%	35.1%	16.7%	17.0%	342
	合計	0.4%	2.4%	8.3%	25.1%	39.8%	18.5%	5.6%	9774
常用労働者合計	0人	0.9%	0.4%	5.2%	23.0%	40.0%	24.3%	6.1%	230
	1～4人	0.3%	1.8%	9.0%	25.5%	36.9%	21.1%	5.3%	1395
	5～9人	0.5%	2.8%	9.9%	23.9%	38.7%	18.5%	5.7%	1220
	10～19人	0.4%	3.3%	7.6%	25.5%	41.3%	17.3%	4.6%	1374
	20～29人	0.1%	2.4%	9.0%	22.5%	42.6%	17.6%	5.7%	835
	30～49人	0.8%	2.7%	8.4%	24.6%	42.7%	15.6%	5.1%	889
	50～99人	0.5%	2.1%	8.2%	27.6%	40.1%	16.3%	5.3%	1001
	100～299人	0.5%	2.7%	8.3%	25.0%	42.2%	17.9%	3.4%	787
	300人～499人	0.0%	2.9%	6.6%	20.6%	47.1%	18.4%	4.4%	136
	500人以上	1.1%	1.1%	4.8%	24.6%	43.3%	20.9%	4.3%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	0.4%	2.5%	8.4%	24.9%	40.5%	18.2%	5.1%	8054	
常用労働者の平均年齢	30歳未満	0.5%	0.5%	2.2%	22.6%	43.5%	23.7%	7.0%	186
	30～35歳未満	0.5%	1.9%	5.1%	20.7%	41.9%	24.3%	5.6%	571
	35～40歳未満	0.1%	2.2%	6.4%	21.4%	43.9%	21.0%	4.9%	1388
	40～45歳未満	0.3%	2.1%	7.8%	24.5%	41.1%	19.2%	5.0%	2120
	45～50歳未満	0.4%	4.0%	10.0%	25.7%	39.6%	16.4%	3.9%	1651
	50～55歳未満	0.6%	2.1%	10.3%	28.8%	36.7%	15.5%	5.9%	1312
	55～60歳未満	0.6%	2.7%	11.4%	29.0%	35.1%	16.1%	5.3%	704
	60歳以上	0.7%	2.8%	10.0%	24.2%	39.1%	18.1%	5.1%	723
	無回答	0.5%	1.3%	6.0%	26.2%	37.7%	17.8%	10.6%	1051
合計	0.4%	2.4%	8.3%	25.1%	39.8%	18.4%	5.6%	9706	
人材の過不足状況	過剰である	2.0%	1.4%	5.3%	20.2%	43.5%	21.1%	6.5%	356
	適正である	0.3%	2.3%	8.1%	25.0%	40.8%	18.1%	5.4%	3172
	不足している	0.4%	2.6%	8.6%	25.3%	39.4%	18.6%	5.1%	5483
	無回答	0.4%	1.6%	7.9%	26.6%	36.2%	17.4%	10.0%	763
	合計	0.4%	2.4%	8.3%	25.1%	39.8%	18.5%	5.6%	9774
業種(職種)	農業	0.3%	1.5%	5.3%	24.1%	41.8%	21.6%	5.4%	2151
	漁業	0.0%	1.6%	0.0%	29.5%	34.1%	26.4%	8.5%	129
	建設	0.3%	2.6%	8.2%	12.0%	42.8%	28.9%	5.2%	887
	食品	0.3%	1.7%	9.8%	30.2%	36.2%	16.0%	5.8%	967
	繊維・衣服	0.6%	3.6%	15.7%	34.5%	28.8%	12.2%	4.6%	1970
	機械・金属	0.8%	3.5%	7.3%	22.6%	43.1%	16.8%	6.0%	1592
	その他	0.3%	1.5%	4.4%	22.0%	48.2%	18.4%	5.1%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.4%	2.4%	8.3%	25.2%	39.9%	18.4%	5.4%	9438

第3-2表 事業所・企業属性別実習生の受入れ開始年(単位:%)

		～1989年	1990～ 1994年	1995～ 1999年	2000～ 2004年	2005～ 2009年	2010年～	無回答	合計(N)
資本金	300万円未満	0.4%	2.1%	8.2%	23.1%	38.0%	22.7%	5.4%	1288
	300万円以上500万円未満	0.3%	1.9%	8.0%	24.8%	40.9%	18.2%	5.8%	1334
	500万円以上1000万円未満	0.7%	3.1%	9.7%	26.6%	35.5%	19.3%	5.3%	911
	1000万円以上2000万円未満	0.5%	3.0%	9.4%	25.8%	39.6%	17.2%	4.6%	2239
	2000万円以上1億円未満	0.5%	2.9%	8.1%	25.6%	42.9%	14.9%	5.0%	1948
	1億円以上	0.5%	1.4%	7.0%	25.3%	41.3%	21.4%	3.2%	443
	合計	0.5%	2.6%	8.6%	25.2%	40.0%	18.2%	5.0%	8163
売上高	1000万円未満	0.0%	2.2%	10.8%	23.2%	31.9%	24.9%	7.0%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.5%	2.0%	7.7%	26.1%	34.7%	24.1%	4.9%	1272
	4000万円以上1億円未満	0.5%	2.5%	10.6%	27.5%	36.8%	15.6%	6.5%	1729
	1億円以上5億円未満	0.4%	2.7%	8.7%	24.6%	41.0%	18.2%	4.4%	2488
	5億円以上10億円未満	0.6%	2.9%	7.5%	22.4%	44.0%	17.0%	5.6%	1031
	10億円以上50億円未満	0.4%	2.5%	7.5%	25.6%	43.4%	15.9%	4.7%	1455
	50億円以上	0.5%	1.7%	6.1%	24.2%	43.3%	21.0%	3.2%	594
合計	0.5%	2.5%	8.4%	25.2%	40.0%	18.4%	5.0%	8754	
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	0.0%	2.0%	11.6%	33.4%	34.8%	11.9%	6.2%	353
	90以上95未満	0.2%	3.5%	11.6%	29.8%	35.7%	13.3%	5.9%	972
	95以上105未満	0.5%	2.4%	8.9%	25.8%	40.9%	16.6%	5.1%	4589
	105以上110未満	0.4%	2.3%	6.5%	23.7%	40.6%	21.4%	5.2%	2439
	110以上	0.4%	2.7%	4.7%	16.9%	36.4%	34.6%	4.3%	445
	無回答	0.5%	1.8%	6.6%	21.7%	39.7%	20.3%	9.4%	976
	合計	0.4%	2.4%	8.3%	25.1%	39.8%	18.5%	5.6%	9774

注：第3-1表に同じ。

4. 従業員数

従業員数（2014年9月末現在）については、正社員・正職員、正社員・正職員以外の常用雇用者⁶、臨時雇用者⁷、外国人技能実習生、別経営の事業所から派遣されて働いている労働者（派遣社員や請負会社の社員など）の人数の記入を求めた。

第3-3表は、従業員数の記述統計である。設問の項目には含まれていないが、正社員・正職員とパート・アルバイトなどの常用労働者計を掲載してある。平均値から回答事業書・企業の大まかなイメージを描けば、従業員規模は約80人、そのうち4割弱がパート・アルバイトである。なお、企業属性のうち従業員規模については、この常用労働者数を取り上げることにする。

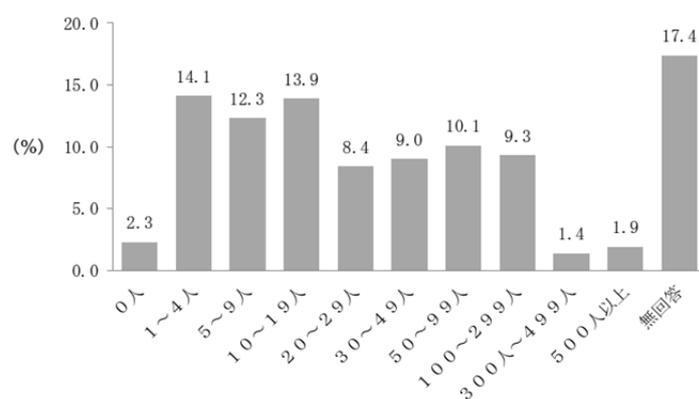
第3-3表 従業員規模の記述統計

技能実習生の受入れ人数の平均は8人。

		N	平均値	中央値	標準偏差
常用労働者	正社員・正職員等(単位:人)	9227	53.8	11.0	353.9
	(パート・アルバイトなど)正社員・正職員以外(単位:人)	8405	26.9	3.0	377.6
	※参考 常用労働者計(単位:人)	8188	78.3	18.0	371.3
臨時雇用者(単位:人)		6726	4.9	0.0	124.5
外国人技能実習生(単位:人)		9442	7.9	5.0	23.1
(派遣社員など)別経営の事業所から来て働いている者(単位:人)		7032	9.8	0.0	58.9

第3-3図 実習生受入れ企業の常用労働者数の分布 (N=9908、単位:%)

実習生を受入れている企業の常用労働者数は、20人未満が4割以上。



第3-3図は常用労働者の「正社員・正職員等」と「(パート・アルバイトなど)正社員・正職員以外」の合計人数の分布である。「常用労働者20人未満」の事業所・企業が約4割を占める。回答事業所・企業全体で受入れている技能実習生の人数の合計は約74700人、1か所平均約8人の実習生を受け入れている⁸。

⁶ 1か月を超える期間を定めて雇用している者。

⁷ (正社員・正職員以外のパート・アルバイトを含む)1か月以内の期間を定めて雇用している者、日々雇用した者。

⁸ JITCO自主点検の技能実習生総数は112686人(2015年6月30日現在、うち技能実習1号44689人、技能実習2号67997人)である。また、「常勤職員」規模は「10~19人」が20.8%、「19人以下」が6割を占める(JITCO(2015)、33ページ)。

第3-4表 事業所・企業属性別常用労働者数(単位:%)

		0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人~499人	500人以上	無回答	合計(N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	5.8%	13.2%	16.1%	14.8%	9.0%	9.8%	12.7%	11.4%	2.5%	4.7%	0.0%	676
	団体監理型	2.5%	17.7%	14.8%	17.4%	10.6%	11.3%	12.5%	9.6%	1.6%	2.1%	0.0%	7117
	併用型	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%	15.4%	23.1%	0.0%	13
	無回答	5.6%	19.0%	22.2%	15.7%	7.3%	8.5%	9.3%	8.5%	1.6%	2.4%	0.0%	248
	合計	2.9%	17.3%	15.1%	17.1%	10.4%	11.0%	12.4%	9.8%	1.7%	2.3%	0.0%	8054
外国人技能実習生の 受入れ開始年	~1989年	5.6%	11.1%	16.7%	13.9%	2.8%	19.4%	13.9%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	36
	1990~1994年	0.5%	12.6%	17.2%	23.2%	10.1%	12.1%	10.6%	10.6%	2.0%	1.0%	0.0%	198
	1995~1999年	1.8%	18.6%	17.8%	15.3%	11.1%	11.1%	12.1%	9.6%	1.3%	1.3%	0.0%	678
	2000~2004年	2.6%	17.8%	14.5%	17.5%	9.4%	10.9%	13.8%	9.8%	1.4%	2.3%	0.0%	2005
	2005~2009年	2.8%	15.8%	14.5%	17.4%	10.9%	11.7%	12.3%	10.2%	2.0%	2.5%	0.0%	3260
	2010年~	3.8%	20.1%	15.4%	16.2%	10.0%	9.5%	11.1%	9.6%	1.7%	2.7%	0.0%	1469
	無回答	3.4%	18.1%	17.2%	15.4%	11.8%	11.0%	13.0%	6.6%	1.5%	2.0%	0.0%	408
	合計	2.9%	17.3%	15.1%	17.1%	10.4%	11.0%	12.4%	9.8%	1.7%	2.3%	0.0%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	6.5%	29.0%	15.2%	18.8%	8.7%	7.2%	8.0%	5.8%	0.0%	0.7%	0.0%	138
	30~35歳未満	0.8%	16.0%	16.2%	18.4%	13.1%	11.7%	8.4%	11.9%	1.4%	2.2%	0.0%	489
	35~40歳未満	0.5%	8.3%	9.7%	15.1%	10.3%	14.1%	15.9%	16.3%	4.2%	5.6%	0.0%	1249
	40~45歳未満	0.5%	10.3%	11.6%	15.2%	11.6%	13.4%	18.0%	13.9%	1.9%	3.5%	0.0%	1865
	45~50歳未満	0.2%	12.9%	13.5%	20.0%	13.4%	13.2%	14.4%	9.7%	1.3%	1.4%	0.0%	1470
	50~55歳未満	0.4%	24.9%	22.1%	20.9%	9.2%	9.5%	8.6%	3.9%	0.3%	0.3%	0.0%	1092
	55~60歳未満	0.7%	27.4%	26.4%	21.0%	7.7%	6.6%	6.8%	3.1%	0.2%	0.2%	0.0%	587
	60歳以上	2.3%	41.3%	23.7%	14.8%	6.8%	4.4%	4.2%	2.3%	0.2%	0.2%	0.0%	574
	無回答	32.1%	18.5%	7.9%	8.8%	5.7%	6.0%	8.1%	7.7%	2.9%	2.4%	0.0%	546
	合計	2.8%	17.2%	15.1%	17.0%	10.4%	11.1%	12.5%	9.8%	1.7%	2.3%	0.0%	8010
人材の過不足状況	過剰である	2.3%	12.8%	13.2%	15.5%	14.1%	12.8%	13.5%	11.5%	2.0%	2.3%	0.0%	304
	適正である	2.9%	21.4%	15.0%	14.5%	10.7%	10.3%	12.3%	9.3%	1.4%	2.1%	0.0%	2621
	不足している	1.8%	15.1%	15.6%	18.8%	10.5%	11.7%	12.7%	9.7%	1.8%	2.3%	0.0%	4671
	無回答	14.2%	19.7%	12.2%	14.6%	4.6%	7.2%	9.8%	12.0%	2.4%	3.3%	0.0%	458
	合計	2.9%	17.3%	15.1%	17.1%	10.4%	11.0%	12.4%	9.8%	1.7%	2.3%	0.0%	8054
業種(職種)	農業	14.0%	42.1%	21.0%	9.9%	3.8%	3.7%	2.8%	1.9%	0.3%	0.5%	0.0%	1490
	漁業	1.3%	18.2%	28.6%	28.6%	7.8%	7.8%	5.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	77
	建設	0.3%	5.6%	15.5%	25.5%	17.9%	15.5%	11.8%	6.2%	1.5%	0.1%	0.0%	736
	食品	0.2%	5.5%	12.3%	17.3%	11.3%	12.3%	18.7%	16.7%	2.1%	3.6%	0.0%	868
	繊維・衣服	0.5%	28.9%	22.9%	19.3%	7.9%	6.8%	8.7%	4.2%	0.5%	0.2%	0.0%	1666
	機械・金属	0.1%	4.3%	7.4%	14.1%	12.9%	16.0%	20.0%	17.3%	3.4%	4.5%	0.0%	1451
	その他	0.1%	5.8%	9.3%	18.8%	13.0%	15.1%	16.4%	14.4%	2.5%	4.8%	0.0%	1550
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	2.9%	17.4%	15.2%	16.9%	10.4%	11.0%	12.5%	9.8%	1.7%	2.3%	0.0%	7838

第3-4表 事業所・企業属性別常用労働者数(単位:%)

		0人	1~4人	5~9人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 49人	50~ 99人	100~ 299人	300人 ~ 499人	500人 以上	無回答	合計 (N)
資本金	300万円未満	4.1%	47.4%	25.7%	14.0%	4.4%	2.5%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1016
	300万円以上500万円未満	1.3%	22.5%	27.6%	27.7%	9.0%	6.8%	4.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1110
	500万円以上1000万円未満	0.8%	12.8%	23.9%	27.2%	13.6%	9.5%	9.4%	2.7%	0.1%	0.0%	0.0%	766
	1000万円以上2000万円未満	0.3%	6.2%	11.6%	22.9%	17.4%	18.0%	15.3%	7.4%	0.4%	0.6%	0.0%	1990
	2000万円以上1億円未満	0.2%	2.4%	3.4%	9.3%	11.1%	16.3%	26.2%	24.1%	3.9%	3.0%	0.0%	1776
	1億円以上	0.7%	0.2%	1.5%	0.7%	1.5%	5.3%	14.1%	35.0%	12.1%	28.9%	0.0%	412
	合計	1.0%	14.1%	14.8%	18.1%	11.3%	11.9%	13.6%	10.6%	1.8%	2.6%	0.0%	7070
売上高	1000万円未満	8.2%	39.6%	23.9%	11.2%	8.2%	3.7%	2.2%	2.2%	0.0%	0.7%	0.0%	134
	1000万円以上4000万円未満	9.7%	60.8%	21.8%	6.1%	0.9%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	899
	4000万円以上1億円未満	3.7%	32.9%	33.8%	21.8%	4.5%	2.2%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1362
	1億円以上5億円未満	0.7%	6.8%	18.1%	34.3%	18.7%	13.2%	6.9%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%	2127
	5億円以上10億円未満	0.0%	0.9%	3.5%	14.6%	23.1%	29.1%	22.6%	6.1%	0.1%	0.1%	0.0%	939
	10億円以上50億円未満	0.0%	0.5%	0.7%	3.4%	6.9%	16.8%	39.0%	30.0%	1.6%	1.0%	0.0%	1371
	50億円以上	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.5%	1.8%	7.6%	42.3%	18.3%	28.8%	0.0%	563
	合計	2.2%	16.3%	15.1%	17.3%	10.7%	11.2%	12.9%	10.0%	1.7%	2.4%	0.0%	7395
変化(2年前を100%)	90未満	3.2%	26.1%	19.4%	18.4%	11.3%	11.0%	7.1%	2.8%	0.4%	0.4%	0.0%	283
	90以上95未満	1.3%	21.2%	18.4%	17.7%	11.9%	9.3%	11.2%	7.1%	1.2%	0.7%	0.0%	827
	95以上105未満	2.6%	19.2%	15.6%	16.4%	9.3%	10.8%	12.0%	9.8%	1.5%	2.7%	0.0%	3872
	105以上110未満	1.7%	12.3%	12.8%	17.6%	11.5%	12.5%	15.0%	11.6%	2.3%	2.4%	0.0%	2088
	110以上	1.8%	11.1%	15.4%	18.0%	12.6%	12.6%	12.9%	10.0%	2.1%	3.6%	0.0%	389
	無回答	10.9%	17.5%	13.8%	17.1%	9.1%	8.6%	9.7%	9.9%	1.7%	1.7%	0.0%	595
	合計	2.9%	17.3%	15.1%	17.1%	10.4%	11.0%	12.4%	9.8%	1.7%	2.3%	0.0%	8054

注：第3-1表に同じ。

第3-4表は事業所・企業属性と常用労働者数のクロス集計結果である。実習生の受入れ形態と常用労働者数の関係は、企業単独型では「5～9人」が、団体監理型では「1～4人」が、併用型では「50～99人」と「100～299人」の比率がそれぞれ高い。

受入れ開始年と常用労働者数の関係を見ると、受入れ開始年が「1989年以前」では「30～49人」が、「1990～1994年」と「2005～2009年」では「10～19人」が、「1995～1999年」と「2000～2004年」と「2010年以降」では「1～4人」の比率がそれぞれ高い。

常用労働者の平均年齢と常用労働者数の関係を見ると、平均年齢が30歳未満および50歳より高いところでは「1～4人」、「30～35歳未満」と「45～50歳未満」では「10～19人」、「35～40歳未満」では「100～299人」、「40～45歳未満」では「50～99人」の比率がそれぞれ高い。

人材の過不足状況と常用労働者数の関係を見ると、「過剰である」場合と「不足している」場合は「10～19人」、「適正である」場合は「1～4人」の比率がそれぞれ高い。

業種と常用労働者数の関係を見ると、「農業」と「繊維・衣服」では「1～4人」、「漁業」、「建設」、「その他」の業種では「10～19人」（「漁業」は「5～9人」が同じ比率）、「食品」、「機械・金属」では「50～99人」の比率がそれぞれ高い。

資本金規模と常用労働者数の関係を見ると、「300万円未満」では「1～4人」、「300万円以上500万円未満」と「500万円以上1000万円未満」と「1000万円以上2000万円未満」では「10～19人」（「300万円以上500万円未満」では「5～9人」も同じ比率）、「2000万円以上1億円未満」では「50～99人」、「1億円以上」では「100～299人」の比率がそれぞれ高い。

売上金額と常用労働者数の関係は、売上金額が多いほど常用労働者数が多い傾向にある。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と常用労働者数の関係を見ると、生産性が「低下」、「やや低下」、「横ばい」の場合は「1～4人」、「やや上昇」、「上昇」の場合は、「10～19人」の比率が高い。

5. 常用労働者の平均年齢

常用労働者の平均年齢は45.2歳（標準偏差9.0）である。

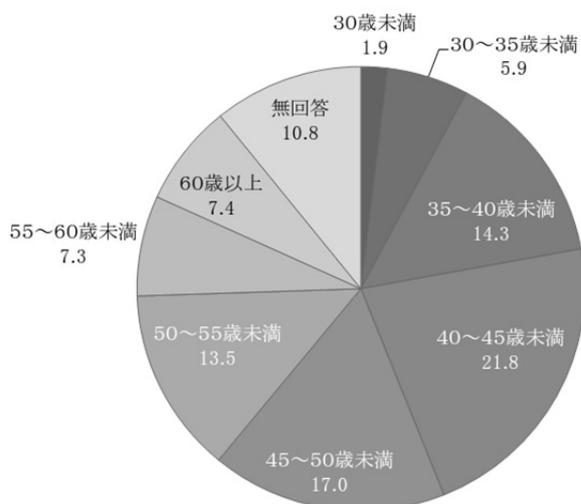
第3-4図は年齢の構成である。「40歳以上45歳未満」が21.8%で最も多く、以下、「45歳以上50歳未満」（17.0%）、「35歳以上40歳未満」（14.3%）などとなっている。

第3-5表は事業所・企業属性別の常用労働者の平均年齢である。この表から、実習生の受入れ形態と常用労働者の平均年齢の関係を見ると、どの形態でも「40～45歳未満」の比率が高い。

実習生の受入れ開始年齢と常用労働者の平均年齢の関係を見ると、「1989年以前」に受入れを開始しているところでは「50～55歳未満」が、「1990～1994年」、「1995～1999年」に受入れを開始しているところでは「45～50歳未満」が、「1995～1999年」、「2000～2004年」、「2005～2009年」、「2010年以降」に受入れを開始しているところでは「40～45歳未満」の比率が高い（受入れ開始年「1995～1999年」は「40～45歳未満」と「45～50歳未満」が同じ比率）。

第3-4図 常用労働者の平均年齢（N=9706、単位：％）

平均年齢が40歳代の事業所・企業が4割近い。



常用労働者数と常用労働者の平均年齢の関係をみると、常用労働者が少ないところでは平均年齢が高く、常用労働者数が多いところでは平均年齢が低い。

人材の過不足の状況と常用労働者の平均年齢の関係をみると、人材の過不足状況がどの状況でも「40～45歳未満」の比率が高い。

業種と常用労働者の平均年齢の関係をみると、「農業」、「漁業」、「繊維・衣服」では「50～55歳未満」の比率が高く、他の業種に比べて平均年齢が高い。「建設」、「機械・金属」、「その他」の業種は「40～45歳未満」の比率が高く、平均年齢が低い。食品は「45～50歳未満」の比率が高い。

資本金規模と常用労働者の平均年齢の関係をみると、資本金「300万円未満」では「50～55歳未満」の比率が高いが、それ以外の資本金規模では「40～45歳未満」の比率が高い。

売上高と常用労働者の平均年齢の関係をみると、売上高が小さいところでは平均年齢が高く、売上高が多くなるにつれて平均年齢が低い傾向がある。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と常用労働者の平均年齢の関係をみると、2年前と比べた生産性の変化に関係なく「40～45歳未満」の比率が高い。

第3-5表 事業所・企業属性別常用労働者の平均年齢(単位:%)

		30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50～55歳未満	55～60歳未満	60歳以上	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	3.7%	7.9%	15.6%	21.3%	13.3%	8.9%	7.0%	7.0%	15.2%	883
	外国人技能実習生の 団体監理型	1.8%	5.7%	14.2%	21.9%	17.5%	14.1%	7.3%	7.5%	10.0%	8474
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	0.0%	30.8%	53.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	13
	外国人技能実習生の 無回答	1.2%	6.5%	11.9%	19.9%	14.3%	11.9%	6.5%	7.1%	20.5%	336
	外国人技能実習生の 合計	1.9%	5.9%	14.3%	21.8%	17.0%	13.5%	7.3%	7.4%	10.8%	9706
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	2.5%	7.5%	5.0%	15.0%	15.0%	20.0%	10.0%	12.5%	12.5%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	0.4%	4.7%	13.2%	18.8%	28.2%	12.0%	8.1%	8.5%	6.0%	234
	外国人技能実習生の 1995～1999年	0.5%	3.6%	11.1%	20.6%	20.6%	16.8%	10.0%	9.0%	7.9%	802
	外国人技能実習生の 2000～2004年	1.7%	4.8%	12.2%	21.4%	17.4%	15.5%	8.4%	7.2%	11.3%	2433
	外国人技能実習生の 2005～2009年	2.1%	6.2%	15.8%	22.5%	16.9%	12.5%	6.4%	7.3%	10.3%	3863
	外国人技能実習生の 2010年～	2.5%	7.8%	16.3%	22.8%	15.2%	11.4%	6.3%	7.3%	10.5%	1787
	外国人技能実習生の 無回答	2.4%	5.9%	12.4%	19.4%	11.9%	14.3%	6.8%	6.8%	20.3%	547
	外国人技能実習生の 合計	1.9%	5.9%	14.3%	21.8%	17.0%	13.5%	7.3%	7.4%	10.8%	9706
常用労働者合計	0人	3.9%	1.8%	2.6%	4.4%	1.3%	1.8%	1.8%	5.7%	76.8%	228
	1～4人	2.9%	5.7%	7.6%	14.0%	13.8%	19.8%	11.7%	17.2%	7.3%	1376
	5～9人	1.7%	6.5%	10.0%	17.9%	16.4%	19.9%	12.8%	11.2%	3.5%	1212
	10～19人	1.9%	6.6%	13.8%	20.7%	21.5%	16.7%	9.0%	6.2%	3.5%	1365
	20～29人	1.4%	7.7%	15.5%	25.9%	23.6%	12.0%	5.4%	4.7%	3.7%	833
	30～49人	1.1%	6.4%	19.8%	28.1%	21.9%	11.7%	4.4%	2.8%	3.7%	887
	50～99人	1.1%	4.1%	19.9%	33.5%	21.1%	9.4%	4.0%	2.4%	4.4%	999
	100～299人	1.0%	7.4%	25.8%	33.0%	18.0%	5.5%	2.3%	1.7%	5.3%	787
	300人～499人	0.0%	5.1%	39.0%	26.5%	14.0%	2.2%	0.7%	0.7%	11.8%	136
	500人以上	0.5%	5.9%	37.4%	35.3%	11.2%	1.6%	0.5%	0.5%	7.0%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	1.7%	6.1%	15.6%	23.3%	18.4%	13.6%	7.3%	7.2%	6.8%	8010
人材の過不足状況	過剰である	3.4%	4.5%	20.1%	23.2%	21.2%	12.4%	5.1%	5.9%	4.2%	354
	適正である	1.9%	5.9%	15.1%	24.3%	16.5%	13.0%	6.7%	7.3%	9.4%	3150
	不足している	1.9%	6.4%	14.2%	21.8%	18.2%	14.9%	8.3%	8.3%	5.9%	5441
	無回答	1.4%	2.9%	8.8%	11.4%	8.5%	6.6%	2.9%	2.6%	54.8%	761
	合計	1.9%	5.9%	14.3%	21.8%	17.0%	13.5%	7.3%	7.4%	10.8%	9706
業種(職種)	農業	3.5%	5.1%	6.9%	13.1%	10.8%	14.3%	8.4%	14.2%	23.7%	2113
	漁業	0.0%	3.2%	7.1%	11.9%	11.9%	33.3%	11.1%	15.9%	5.6%	126
	建設	4.2%	11.4%	19.1%	23.5%	18.5%	10.7%	4.4%	2.6%	5.6%	886
	食品	1.1%	3.4%	8.1%	18.8%	24.8%	18.2%	10.0%	8.9%	6.6%	961
	繊維・衣服	0.6%	2.9%	6.8%	17.5%	19.9%	21.7%	13.9%	10.4%	6.4%	1957
	機械・金属	1.3%	7.2%	26.2%	30.6%	17.3%	6.6%	2.5%	2.8%	5.5%	1589
	その他	1.6%	8.3%	22.8%	31.4%	17.1%	7.9%	2.8%	2.0%	6.2%	1739
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	1.9%	6.0%	14.4%	22.0%	17.1%	13.7%	7.4%	7.6%	10.0%	9371

第3-5表 事業所・企業属性別常用労働者の平均年齢(単位:%)

		30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50～55歳未満	55～60歳未満	60歳以上	無回答	合計(N)
資本金	300万円未満	2.2%	6.1%	9.9%	15.7%	13.1%	18.6%	10.7%	15.0%	8.6%	1271
	300万円以上500万円未満	2.4%	6.2%	11.5%	20.9%	16.9%	18.6%	8.7%	7.1%	7.7%	1331
	500万円以上1000万円未満	1.8%	6.6%	14.2%	20.4%	19.5%	13.5%	10.2%	7.6%	6.2%	906
	1000万円以上2000万円未満	1.5%	7.3%	15.6%	23.2%	22.1%	13.9%	6.2%	5.1%	5.1%	2230
	2000万円以上1億円未満	1.7%	5.6%	20.6%	30.0%	19.0%	9.5%	4.3%	3.0%	6.2%	1943
	1億円以上	0.7%	3.6%	29.1%	37.5%	14.0%	3.4%	1.1%	1.6%	9.0%	443
	合計	1.8%	6.3%	15.8%	23.7%	18.4%	13.7%	7.0%	6.6%	6.7%	8124
売上高	1000万円未満	4.4%	3.9%	11.0%	14.4%	13.8%	8.3%	9.9%	18.2%	16.0%	181
	1000万円以上4000万円未満	2.0%	4.2%	6.5%	13.2%	11.3%	19.0%	11.3%	16.9%	15.8%	1252
	4000万円以上1億円未満	2.2%	5.6%	8.0%	16.2%	13.5%	19.4%	12.7%	11.7%	10.8%	1708
	1億円以上5億円未満	2.6%	7.0%	14.6%	20.7%	22.4%	15.0%	6.8%	5.6%	5.3%	2484
	5億円以上10億円未満	1.2%	6.6%	17.1%	29.7%	21.0%	12.1%	4.0%	3.0%	5.4%	1028
	10億円以上50億円未満	1.0%	5.5%	21.3%	34.2%	19.7%	7.3%	3.3%	2.0%	5.7%	1451
	50億円以上	1.0%	6.2%	36.0%	30.0%	12.8%	3.0%	1.0%	0.8%	9.1%	594
合計	1.9%	5.9%	14.9%	22.5%	17.6%	13.9%	7.3%	7.4%	8.4%	8698	
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	1.4%	3.5%	6.1%	21.1%	18.8%	19.9%	12.1%	8.1%	9.0%	346
	90以上95未満	1.5%	4.0%	11.0%	20.6%	20.0%	15.9%	8.6%	9.8%	8.6%	963
	95以上105未満	1.8%	5.5%	13.6%	21.8%	17.8%	14.8%	7.3%	8.1%	9.1%	4559
	105以上110未満	2.3%	7.4%	19.2%	24.1%	16.2%	11.4%	6.4%	5.6%	7.5%	2428
	110以上	2.5%	8.8%	18.8%	28.5%	14.9%	9.3%	5.4%	5.9%	5.9%	442
	無回答	1.8%	5.2%	9.3%	15.0%	12.5%	9.9%	6.7%	7.3%	32.3%	968
	合計	1.9%	5.9%	14.3%	21.8%	17.0%	13.5%	7.3%	7.4%	10.8%	9706

注：第3-1表に同じ。

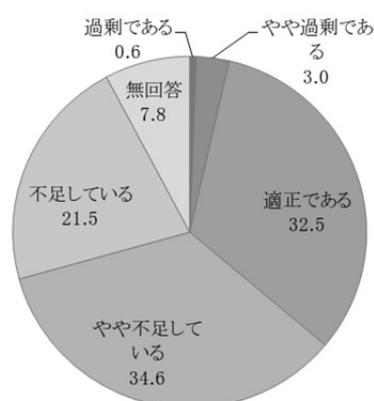
6. 技能者、作業者の人材の過不足の状況

技能実習生以外の技能者、作業者の人材の過不足の状況を、「過剰である」から「不足している」までの5段階の中から択一回答してもらった。

第3-5図はその結果である。「やや不足している」が34.6%で最も多く、以下、「適正である」(32.5%)、「不足している」(21.5%)などとなっている。全体として、技能職、作業者の人材が不足していると感じている事業所・企業が多い⁹。

第3-5図 人材の過不足の状況 (N=9974、単位：%)

人材が「不足している」または「やや不足している」の回答が半数以上。



次章以降で属性別の集計結果を見る際、煩雑になるのを避けるため、従業員の過不足の状況を「過剰である」という回答と「やや過剰である」という回答を合わせて「過剰である」(合計3.6%)とし、「やや不足している」という回答と「不足している」という回答を合わせて「不足している」(合計56.1%)とし、これらと「適正である」(32.5%)の3つのカテゴリーによって集計することにする。

第3-6表は事業所・企業の属性別人材の過不足の状況である。全体的に「不足している」という回答の比率が高い。

まず、実習生の受入れ形態と人材の過不足状況との関係を見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも「不足している」という回答の比率が高く、併用型では「適正である」という回答の比率が高い。

実習生受入れ開始年と人材の過不足状況の関係を見ると、受入れ開始年に関係なく「不足している」という回答に比率が高い。

常用労働者数と人材の過不足の状況の関係を見ると、規模に関係なく「不足している」という回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢と人材の過不足状況の関係を見ると、平均年齢に関係なく「不足している」という回答の比率が高い。

業種と人材の過不足の状況との関係を見ると、どの業種でも「不足している」の比率が高い。

⁹ 調査時点の全国の有効求人倍率は1倍を超えて推移しており、人材不足の傾向が顕著な時期であった。

資本金規模と人材の過不足状況の関係をみると、資本金規模の大小と関係なく「不足している」という回答の比率が高い。

売上金額と人材の過不足状況の関係をみると、売上金額の大小と関係なく「不足している」という回答の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と人材の過不足状況の関係をみると、2年前と比べた生産性の変化と関係なく「不足している」という回答の比率が高い。

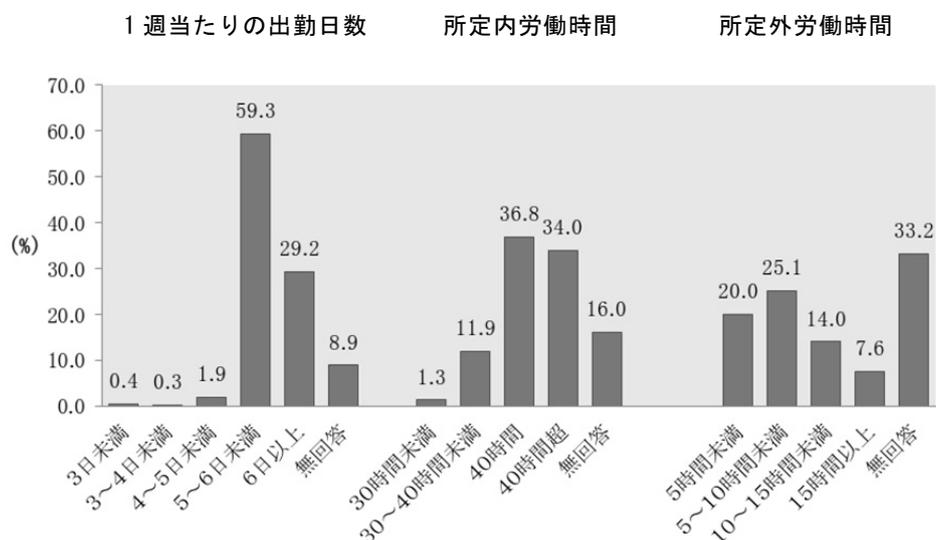
7. 労働時間

労働時間については、1週当たりの出勤日数、所定内労働時間、所定外労働時間（いずれも2014年6月の数値）を記入してもらった。

第3-6図はその結果である。1週当たりの出勤日数は、「5日以上6日未満」が59.3%で最も多いが、「6日以上」も3割近くある。所定内労働時間は「40時間」が36.8%で最も多く、以下、「40時間超」（34.0%）などとなっている。所定外労働時間は「5時間以上10時間未満」が25.1%で最も多く、以下、「5時間未満」（20.0%）、「10時間以上15時間未満」（14.0%）などとなっている。

第3-6図 労働時間（2014年6月、N=9774、単位：％）

週勤務日数は「5以上6日未満」、所定内労働時間は「40時間」、所定外労働時間は「5時間以上10時間未満」が多い。



第3-7表は事業所・企業属性別1週当たりの出勤日数である。実習生の受入れ形態と1週当たりの出勤日数の関係を見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」のいずれも「5~6日未満」の回答比率が高い。

実習生の受入れ開始年と1週当たりの出勤日数の関係を見ると、開始年に関係なく「5~6日未満」の比率が高い。また、開始年が新しいほど、「6日以上」の比率が高い。

常用労働者数と1週当たりの出勤日数の関係は、常用労働者数「0人」では「6日以上」の

比率が高いが、それ以外では「5～6日未満」の比率が高い。また、規模が小さいほど、「6日以上」の比率が高い。

常用労働者の平均年齢と1週当たりの出勤日数の関係を見ると、平均年齢に関係なく「5～6日未満」の比率が高い。

人材の過不足の状況と1週当たりの出勤日数の関係は、過不足状況に関係なく「5～6日未満」の比率が高い。

業種と1週当たりの出勤日数の関係は、「農業」、「漁業」、「建設」以外の業種は「5～6日未満」の比率が高い。「農業」は「6日以上」が多く、「漁業」と「建設」は「5～6日未満」「6日以上」に分かれている。

資本金規模と1週当たりの出勤日数の関係を見ると、いずれの規模でも「5～6日未満」の比率が高い。また、規模が小さいほど、「6日以上」の比率が高い。

売上金額と1週当たりの出勤日数の関係は、売上金額に関係なく「5～6日未満」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と1週当たりの出勤日数の関係を見ると、全体的に「5～6日未満」の比率が高い。また、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」の場合は、それ以外の場合に比べて「6日以上」の比率が高い。

第3-8表は、事業所・企業の属性と所定内労働時間（1週当たり）の関係である。この表で、技能実習生の受入れ形態と所定内労働時間の関係を見ると、受入れ形態に関係なく、「40時間」と「40時間超」に分かれている。併用型では「40時間」が5割以上ある。

受入れ開始年と所定内労働時間の関係を見ると、開始年に関係なく、「40時間」と「40時間超」に分かれている。受入れ開始年が「1990～1994年」では「40時間超」が5割近くある。

常用労働者数と所定内労働時間の関係を見ると、労働者規模に関係なく、「40時間」と「40時間超」に分かれている。規模が大きいところでは、所定内労働時間が短い方に分布している。

常用労働者の平均年齢と所定内労働時間の関係を見ると、平均年齢に関係なく、「40時間」と「40時間超」の回答の比率が高い。

人材の過不足の状況と所定内労働時間の関係を見ると、過不足に関係なく、「40時間」と「40時間超」の回答の比率が高い。

業種と所定内労働時間の関係を見ると、「食品」、「繊維・衣服」、「機械・金属」、「その他の業種」では「40時間」と「40時間超」、「農業」と「漁業」は「40時間」、「建設」は「40時間超」の回答比率が高い。

資本金規模と所定内労働時間の関係を見ると、資本金規模に関係なく、「40時間」と「40時間超」の回答の比率が高い。

売上金額と所定内労働時間の関係を見ると、売上金額に関係なく、「40時間」と「40時間超」の回答の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と所定内労働時間の関係を見ると、生産性の変化

に関係なく、「40 時間」と「40 時間超」の回答の比率が高い。

第 3-9 表は、事業所・企業の属性と所定外労働時間（1 週当たり）の関係である。この表で、技能実習生の受入れ形態と所定外労働時間の関係は、受入れ形態に関係なく、「5～10 時間未満」の回答比率が高い。

実習生の受入れ開始年と所定外労働時間の関係は、「5 時間未満」、「5～10 時間未満」の回答比率が高い。

常用労働者数と所定外労働時間の関係は、規模とは関係なく、「5 時間未満」、「5～10 時間未満」の回答比率が高い。

常用労働者の平均年齢と所定外労働時間の関係は、年齢階層によって時間に幅があるが、「5～10 時間未満」の回答比率が高い。

人材の過不足状況と所定外労働時間の関係は、過不足状況にかかわらず「5～10 時間未満」の回答比率が高い。

業種と所定外労働時間の関係は、「農業」、「機械・金属」では「5～10 時間未満」の回答比率が高いが、「建設」は「5 時間未満」、「食品」と「繊維・衣服」は「5 時間未満」、「5～10 時間未満」に分かれている。なお、「漁業」は回答数が少なかったため、参考程度にとどめる。

資本金規模と所定外労働時間の関係は、規模とは関係なく、「5～10 時間未満」の回答比率が高い。また、資本金規模が大きいほど、「5 時間未満」の比率が高い。

売上金額と所定外労働時間の関係を見ると、全体として「5～10 時間未満」の回答比率が高い。売上が「1 億円以上 5 億円未満」、「5 億円以上 10 億円未満」、「10 億円以上 50 億円未満」では、他の売上金額に比べて「5 時間未満」の比率が高い。

2 年前と比べた付加価値労働生産性の変化と所定外労働時間の関係を見ると、生産性が「低下」、「やや低下」というところでは「5 時間未満」、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」というところでは「5～10 時間未満」の回答比率が高い。

第3-6表 事業所・企業属性別人材の過不足の状況(単位:%)

		過剰である	適正である	不足している	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	4.4%	35.7%	51.7%	8.2%	889
	団体監理型	3.5%	32.3%	56.8%	7.4%	8530
	併用型	0.0%	61.5%	30.8%	7.7%	13
	無回答	5.0%	27.2%	50.3%	17.5%	342
	合計	3.6%	32.5%	56.1%	7.8%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	17.5%	25.0%	50.0%	7.5%	40
	1990～1994年	2.1%	31.1%	61.7%	5.1%	235
	1995～1999年	2.4%	31.8%	58.4%	7.4%	807
	2000～2004年	2.9%	32.3%	56.5%	8.3%	2454
	2005～2009年	4.0%	33.3%	55.6%	7.1%	3886
	2010年～	4.2%	31.9%	56.6%	7.4%	1804
	無回答	4.2%	31.0%	50.9%	13.9%	548
	合計	3.6%	32.5%	56.1%	7.8%	9774
常用労働者合計	0人	3.0%	33.0%	35.7%	28.3%	230
	1～4人	2.8%	40.1%	50.6%	6.5%	1395
	5～9人	3.3%	32.3%	59.8%	4.6%	1220
	10～19人	3.4%	27.7%	64.0%	4.9%	1374
	20～29人	5.1%	33.7%	58.7%	2.5%	835
	30～49人	4.4%	30.5%	61.4%	3.7%	889
	50～99人	4.1%	32.3%	59.1%	4.5%	1001
	100～299人	4.4%	30.9%	57.7%	7.0%	787
	300人～499人	4.4%	26.5%	61.0%	8.1%	136
	500人以上	3.7%	29.9%	58.3%	8.0%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	3.8%	32.5%	58.0%	5.7%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	6.5%	31.7%	55.9%	5.9%	186
	30～35歳未満	2.8%	32.4%	60.9%	3.9%	571
	35～40歳未満	5.1%	34.2%	55.8%	4.8%	1388
	40～45歳未満	3.9%	36.1%	55.9%	4.1%	2120
	45～50歳未満	4.5%	31.4%	60.1%	3.9%	1651
	50～55歳未満	3.4%	31.2%	61.6%	3.8%	1312
	55～60歳未満	2.6%	29.8%	64.5%	3.1%	704
	60歳以上	2.9%	31.7%	62.7%	2.8%	723
	無回答	1.4%	28.3%	30.6%	39.7%	1051
	合計	3.6%	32.5%	56.1%	7.8%	9706

第3-6表 事業所・企業属性別人材の過不足の状況(単位:%)

		過剰である	適正である	不足している	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	2.9%	41.7%	43.9%	11.4%	2151
	漁業	7.0%	20.9%	68.2%	3.9%	129
	建設	4.5%	23.6%	67.6%	4.3%	887
	食品	1.9%	22.9%	69.3%	6.0%	967
	繊維・衣服	2.7%	26.9%	63.0%	7.4%	1970
	機械・金属	4.9%	37.8%	52.8%	4.6%	1592
	その他	4.7%	34.3%	55.7%	5.3%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	3.6%	32.7%	56.7%	7.0%	9438
資本金	300万円未満	3.0%	35.2%	55.7%	6.1%	1288
	300万円以上500万円未満	3.4%	30.9%	59.5%	6.2%	1334
	500万円以上1000万円未満	3.1%	31.2%	60.7%	5.0%	911
	1000万円以上2000万円未満	4.1%	30.7%	60.0%	5.3%	2239
	2000万円以上1億円未満	4.5%	33.2%	56.4%	5.9%	1948
	1億円以上	3.4%	30.0%	58.2%	8.4%	443
	合計	3.7%	32.1%	58.3%	5.9%	8163
売上高	1000万円未満	2.7%	29.2%	56.8%	11.4%	185
	1000万円以上4000万円未満	3.1%	34.7%	52.0%	10.2%	1272
	4000万円以上1億円未満	2.9%	34.6%	55.1%	7.4%	1729
	1億円以上5億円未満	3.8%	31.2%	60.8%	4.3%	2488
	5億円以上10億円未満	4.7%	32.0%	57.8%	5.5%	1031
	10億円以上50億円未満	4.6%	31.8%	58.9%	4.7%	1455
	50億円以上	3.5%	30.5%	56.6%	9.4%	594
	合計	3.7%	32.5%	57.3%	6.5%	8754
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	6.8%	18.1%	70.0%	5.1%	353
	90以上95未満	5.7%	25.0%	62.6%	6.8%	972
	95以上105未満	3.7%	36.1%	53.4%	6.8%	4589
	105以上110未満	2.7%	33.7%	57.9%	5.7%	2439
	110以上	3.1%	25.8%	67.2%	3.8%	445
	無回答	2.9%	27.9%	47.7%	21.5%	976
	合計	3.6%	32.5%	56.1%	7.8%	9774

注: 第3-1表に同じ。

第3-7表 事業所・企業属性別1週当たりの出勤日数(単位:%)

		3日未満	3~4日未満	4~5日未満	5~6日未満	6日以上	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	0.7%	0.3%	1.6%	52.4%	32.3%	12.7%	889
	団体監理型	0.3%	0.3%	1.9%	60.3%	29.1%	8.1%	8530
	併用型	0.0%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%	0.0%	13
	無回答	1.5%	0.3%	2.6%	52.3%	26.3%	17.0%	342
	合計	0.4%	0.3%	1.9%	59.3%	29.2%	8.9%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の							
	~1989年	2.5%	0.0%	2.5%	65.0%	15.0%	15.0%	40
	1990~1994年	0.0%	0.0%	2.1%	66.0%	26.8%	5.1%	235
	1995~1999年	0.1%	0.1%	3.5%	60.8%	28.3%	7.2%	807
	2000~2004年	0.7%	0.2%	2.1%	60.2%	28.7%	8.0%	2454
	2005~2009年	0.4%	0.4%	1.7%	60.6%	29.2%	7.7%	3886
	2010年~	0.2%	0.3%	1.4%	56.1%	31.5%	10.5%	1804
	無回答	0.4%	0.4%	1.5%	51.3%	27.7%	18.8%	548
合計	0.4%	0.3%	1.9%	59.3%	29.2%	8.9%	9774	
常用労働者合計	0人	0.9%	0.0%	0.9%	23.9%	32.2%	42.2%	230
	1~4人	0.4%	0.4%	1.9%	47.1%	44.6%	5.6%	1395
	5~9人	0.3%	0.3%	2.0%	56.4%	36.0%	5.0%	1220
	10~19人	0.4%	0.3%	1.3%	61.1%	32.2%	4.7%	1374
	20~29人	0.2%	0.7%	2.2%	65.1%	26.3%	5.4%	835
	30~49人	0.8%	0.0%	1.1%	69.1%	25.3%	3.7%	889
	50~99人	0.3%	0.0%	2.2%	75.9%	17.2%	4.4%	1001
	100~299人	0.3%	0.0%	1.9%	83.1%	11.3%	3.4%	787
	300人~499人	0.0%	0.7%	6.6%	85.3%	5.1%	2.2%	136
	500人以上	0.0%	0.0%	7.0%	88.8%	1.1%	3.2%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.4%	0.3%	2.0%	63.2%	28.5%	5.7%	8054
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	1.6%	0.5%	0.5%	46.8%	44.1%	6.5%
30~35歳未満		0.4%	0.0%	1.1%	60.4%	32.9%	5.3%	571
35~40歳未満		0.2%	0.2%	1.3%	68.4%	24.3%	5.6%	1388
40~45歳未満		0.4%	0.2%	2.2%	68.0%	24.4%	4.8%	2120
45~50歳未満		0.8%	0.2%	2.4%	64.9%	27.7%	4.0%	1651
50~55歳未満		0.1%	0.5%	2.6%	58.0%	33.0%	5.9%	1312
55~60歳未満		0.3%	0.3%	2.0%	58.8%	33.1%	5.5%	704
60歳以上		0.3%	0.8%	2.4%	50.6%	38.3%	7.6%	723
無回答		0.5%	0.2%	0.6%	32.1%	28.8%	37.9%	1051
合計		0.4%	0.3%	1.9%	59.5%	29.1%	8.8%	9706
人材の過不足状況	過剰である	0.6%	0.0%	2.0%	66.3%	23.6%	7.6%	356
	適正である	0.3%	0.2%	1.6%	59.9%	31.1%	7.0%	3172
	不足している	0.4%	0.4%	2.1%	61.0%	29.6%	6.5%	5483
	無回答	1.0%	0.0%	1.4%	41.4%	21.9%	34.2%	763
	合計	0.4%	0.3%	1.9%	59.3%	29.2%	8.9%	9774

第3-7表 事業所・企業属性別1週当たりの出勤日数(単位:%)

		3日未満	3~4日未満	4~5日未満	5~6日未満	6日以上	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	0.3%	0.3%	1.4%	27.2%	54.9%	15.9%	2151
	漁業	0.0%	0.8%	3.1%	37.2%	31.8%	27.1%	129
	建設	0.2%	0.3%	0.6%	46.7%	43.5%	8.7%	887
	食品	0.5%	0.4%	1.9%	63.2%	28.3%	5.7%	967
	繊維・衣服	0.4%	0.4%	3.3%	72.3%	18.4%	5.1%	1970
	機械・金属	0.6%	0.2%	1.4%	80.5%	12.0%	5.3%	1592
	その他	0.3%	0.1%	2.0%	73.4%	20.0%	4.2%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.4%	0.3%	1.9%	59.8%	29.5%	8.1%	9438
資本金	300万円未満	0.2%	0.2%	2.4%	50.8%	39.8%	6.5%	1288
	300万円以上500万円未満	0.6%	0.7%	1.4%	57.2%	33.5%	6.5%	1334
	500万円以上1000万円未満	0.4%	0.3%	2.0%	57.8%	32.2%	7.2%	911
	1000万円以上2000万円未満	0.7%	0.3%	1.8%	67.4%	24.7%	5.1%	2239
	2000万円以上1億円未満	0.1%	0.2%	1.9%	73.6%	18.9%	5.3%	1948
	1億円以上	0.5%	0.0%	3.6%	81.9%	8.6%	5.4%	443
	合計	0.4%	0.3%	2.0%	64.3%	27.1%	5.9%	8163
売上高	1000万円未満	0.0%	0.0%	2.2%	50.8%	32.4%	14.6%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.6%	0.3%	3.0%	53.2%	33.8%	9.1%	1272
	4000万円以上1億円未満	0.2%	0.7%	1.8%	49.3%	39.5%	8.4%	1729
	1億円以上5億円未満	0.6%	0.4%	1.6%	60.1%	31.1%	6.3%	2488
	5億円以上10億円未満	0.2%	0.1%	1.5%	68.5%	24.8%	4.9%	1031
	10億円以上50億円未満	0.4%	0.1%	1.6%	74.6%	18.6%	4.6%	1455
	50億円以上	0.2%	0.0%	4.0%	84.3%	7.4%	4.0%	594
	合計	0.4%	0.3%	2.0%	61.8%	28.8%	6.7%	8754
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	0.3%	0.8%	2.0%	66.3%	24.6%	5.9%	353
	90以上95未満	0.4%	0.3%	3.3%	62.9%	26.9%	6.3%	972
	95以上105未満	0.4%	0.2%	1.8%	61.2%	30.0%	6.4%	4589
	105以上110未満	0.4%	0.3%	1.6%	62.4%	29.3%	6.0%	2439
	110以上	0.7%	0.7%	1.6%	56.2%	34.4%	6.5%	445
	無回答	0.5%	0.2%	1.6%	38.1%	27.3%	32.3%	976
	合計	0.4%	0.3%	1.9%	59.3%	29.2%	8.9%	9774

注：第3-1表に同じ。

第3-8表 事業所・企業属性別所定内労働時間(単位:%)

		30時間未満	30～40時間未満	40時間	40時間超	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	1.6%	9.8%	32.2%	32.3%	24.2%	889
	外国人技能実習生の 団体監理型	1.2%	12.2%	37.4%	34.5%	14.7%	8530
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	15.4%	53.8%	23.1%	7.7%	13
	外国人技能実習生の 無回答	1.5%	9.1%	34.5%	28.7%	26.3%	342
	外国人技能実習生の 合計	1.3%	11.9%	36.8%	34.0%	16.0%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	0.0%	7.5%	35.0%	32.5%	25.0%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	1.3%	14.0%	26.8%	45.5%	12.3%	235
	外国人技能実習生の 1995～1999年	1.5%	15.1%	34.2%	37.5%	11.6%	807
	外国人技能実習生の 2000～2004年	1.3%	12.6%	39.1%	32.8%	14.1%	2454
	外国人技能実習生の 2005～2009年	1.3%	11.8%	36.8%	34.7%	15.4%	3886
	外国人技能実習生の 2010年～	1.1%	10.3%	36.1%	33.8%	18.7%	1804
	外国人技能実習生の 無回答	1.3%	8.9%	36.9%	25.7%	27.2%	548
	外国人技能実習生の 合計	1.3%	11.9%	36.8%	34.0%	16.0%	9774
常用労働者合計	常用労働者の 0人	0.9%	3.5%	27.4%	23.5%	44.8%	230
	常用労働者の 1～4人	2.2%	13.3%	42.9%	29.1%	12.5%	1395
	常用労働者の 5～9人	1.5%	11.1%	36.8%	37.5%	13.1%	1220
	常用労働者の 10～19人	1.0%	9.7%	33.8%	42.8%	12.7%	1374
	常用労働者の 20～29人	1.0%	12.3%	35.6%	37.5%	13.7%	835
	常用労働者の 30～49人	0.9%	10.8%	39.1%	39.3%	9.9%	889
	常用労働者の 50～99人	0.8%	15.5%	35.8%	37.2%	10.8%	1001
	常用労働者の 100～299人	0.8%	16.5%	42.6%	31.9%	8.3%	787
	常用労働者の 300人～499人	0.7%	27.2%	35.3%	28.7%	8.1%	136
	常用労働者の 500人以上	1.1%	26.7%	41.7%	21.9%	8.6%	187
	常用労働者の 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の 合計	1.2%	12.8%	37.7%	35.6%	12.6%	8054
常用労働者の平均年齢	常用労働者の 30歳未満	1.1%	10.8%	30.6%	37.6%	19.9%	186
	常用労働者の 30～35歳未満	0.4%	11.0%	37.0%	37.5%	14.2%	571
	常用労働者の 35～40歳未満	0.8%	11.7%	40.0%	36.4%	11.2%	1388
	常用労働者の 40～45歳未満	1.3%	14.1%	37.7%	35.0%	11.9%	2120
	常用労働者の 45～50歳未満	1.2%	12.5%	36.1%	39.5%	10.8%	1651
	常用労働者の 50～55歳未満	2.1%	12.2%	37.9%	35.1%	12.8%	1312
	常用労働者の 55～60歳未満	1.4%	12.6%	37.8%	32.8%	15.3%	704
	常用労働者の 60歳以上	2.4%	12.9%	39.1%	29.0%	16.6%	723
	常用労働者の 無回答	0.8%	5.5%	28.9%	22.1%	42.7%	1051
	常用労働者の 合計	1.3%	11.8%	36.8%	34.2%	16.0%	9706
人材の過不足状況	人材の過不足状況 過剰である	0.8%	13.5%	35.7%	31.7%	18.3%	356
	人材の過不足状況 適正である	1.2%	10.5%	41.3%	33.5%	13.5%	3172
	人材の過不足状況 不足している	1.4%	12.9%	35.7%	35.9%	14.1%	5483
	人材の過不足状況 無回答	0.7%	9.6%	26.6%	23.9%	39.3%	763
	人材の過不足状況 合計	1.3%	11.9%	36.8%	34.0%	16.0%	9774

第3-8表 事業所・企業属性別所定内労働時間(単位:%)

		30時間未満	30~40時間未満	40時間	40時間超	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	1.7%	7.1%	40.9%	27.4%	22.9%	2151
	漁業	0.8%	5.4%	28.7%	20.2%	45.0%	129
	建設	0.5%	9.0%	29.7%	40.9%	20.0%	887
	食品	1.2%	13.2%	39.0%	35.0%	11.6%	967
	繊維・衣服	1.9%	18.0%	32.4%	34.9%	12.8%	1970
	機械・金属	1.0%	13.9%	37.4%	36.4%	11.4%	1592
	その他	0.8%	10.8%	41.2%	37.1%	10.0%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	1.3%	12.0%	37.2%	34.2%	15.3%	9438
資本金	300万円未満	2.3%	10.5%	41.7%	31.9%	13.6%	1288
	300万円以上500万円未満	1.5%	10.7%	35.8%	39.4%	12.7%	1334
	500万円以上1000万円未満	1.3%	10.4%	36.4%	36.2%	15.6%	911
	1000万円以上2000万円未満	1.1%	10.9%	35.6%	38.8%	13.6%	2239
	2000万円以上1億円未満	0.7%	14.7%	37.5%	36.1%	11.1%	1948
	1億円以上	1.1%	24.6%	39.1%	25.5%	9.7%	443
	合計	1.3%	12.4%	37.3%	36.1%	12.9%	8163
売上高	1000万円未満	0.5%	10.8%	34.6%	32.4%	21.6%	185
	1000万円以上4000万円未満	2.1%	12.9%	39.1%	28.6%	17.3%	1272
	4000万円以上1億円未満	2.1%	10.0%	37.7%	35.3%	14.9%	1729
	1億円以上5億円未満	1.0%	9.9%	36.3%	38.1%	14.7%	2488
	5億円以上10億円未満	1.5%	12.3%	35.8%	39.0%	11.4%	1031
	10億円以上50億円未満	0.6%	14.0%	37.8%	37.3%	10.3%	1455
	50億円以上	0.5%	21.2%	40.2%	28.3%	9.8%	594
	合計	1.3%	12.1%	37.4%	35.3%	13.8%	8754
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	2.5%	16.4%	30.0%	33.4%	17.6%	353
	90以上95未満	2.4%	12.7%	36.3%	34.4%	14.3%	972
	95以上105未満	1.1%	12.6%	39.1%	34.2%	12.9%	4589
	105以上110未満	0.9%	10.8%	38.0%	37.1%	13.1%	2439
	110以上	2.0%	12.1%	35.3%	36.4%	14.2%	445
	無回答	1.0%	8.3%	26.5%	24.4%	39.8%	976
	合計	1.3%	11.9%	36.8%	34.0%	16.0%	9774

注: 第3-1表に同じ。

第3-9表 事業所・企業属性別所定外労働時間(単位:%)

		5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15時間以上	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	19.1%	18.2%	13.6%	8.8%	40.3%	889
	団体監理型	20.2%	26.2%	14.0%	7.6%	32.1%	8530
	併用型	23.1%	30.8%	23.1%	7.7%	15.4%	13
	無回答	19.3%	16.4%	14.6%	5.8%	43.9%	342
	合計	20.0%	25.1%	14.0%	7.6%	33.2%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	7.5%	30.0%	17.5%	0.0%	45.0%	40
	1990～1994年	24.7%	23.4%	15.3%	6.0%	30.6%	235
	1995～1999年	22.1%	26.8%	12.0%	6.4%	32.7%	807
	2000～2004年	21.0%	25.7%	14.3%	7.6%	31.5%	2454
	2005～2009年	20.3%	25.4%	14.8%	7.7%	31.8%	3886
	2010年～	18.8%	23.5%	12.7%	8.9%	36.1%	1804
	無回答	13.7%	23.7%	13.3%	6.4%	42.9%	548
	合計	20.0%	25.1%	14.0%	7.6%	33.2%	9774
常用労働者合計	0人	7.8%	21.3%	8.3%	5.2%	57.4%	230
	1～4人	15.9%	25.9%	13.5%	6.2%	38.4%	1395
	5～9人	19.7%	23.9%	12.5%	7.5%	36.5%	1220
	10～19人	24.1%	24.2%	15.0%	7.0%	29.7%	1374
	20～29人	24.1%	24.6%	13.9%	6.9%	30.5%	835
	30～49人	23.3%	27.2%	18.7%	10.0%	20.8%	889
	50～99人	25.8%	28.2%	14.8%	9.4%	21.9%	1001
	100～299人	24.9%	29.6%	18.4%	10.9%	16.1%	787
	300人～499人	23.5%	27.2%	19.1%	11.8%	18.4%	136
	500人以上	18.2%	43.9%	14.4%	12.8%	10.7%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	21.6%	26.3%	14.8%	8.1%	29.2%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	14.0%	19.9%	20.4%	6.5%	39.2%	186
	30～35歳未満	19.6%	25.9%	15.1%	9.5%	29.9%	571
	35～40歳未満	21.0%	30.3%	16.6%	9.7%	22.4%	1388
	40～45歳未満	21.9%	26.9%	16.1%	8.9%	26.1%	2120
	45～50歳未満	25.7%	24.2%	14.7%	7.5%	28.0%	1651
	50～55歳未満	21.2%	24.5%	12.3%	6.1%	36.0%	1312
	55～60歳未満	19.2%	20.9%	12.5%	7.0%	40.5%	704
	60歳以上	16.0%	23.4%	11.6%	7.1%	41.9%	723
	無回答	9.9%	21.7%	8.8%	4.9%	54.7%	1051
	合計	20.1%	25.1%	14.1%	7.7%	33.0%	9706
人材の過不足状況	過剰である	21.6%	21.3%	13.8%	7.9%	35.4%	356
	適正である	20.2%	27.1%	13.0%	7.7%	32.0%	3172
	不足している	20.8%	25.2%	15.0%	7.8%	31.2%	5483
	無回答	13.4%	18.0%	10.9%	5.9%	51.9%	763
	合計	20.0%	25.1%	14.0%	7.6%	33.2%	9774

第3-9表 事業所・企業属性別所定外労働時間(単位:%)

		5時間未満	5~10時間未満	10~15時間未満	15時間以上	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	14.9%	23.7%	11.9%	6.8%	42.7%	2151
	漁業	8.5%	5.4%	8.5%	0.8%	76.7%	129
	建設	29.0%	19.1%	10.1%	6.3%	35.5%	887
	食品	27.7%	26.6%	15.1%	7.7%	23.0%	967
	繊維・衣服	22.9%	22.4%	7.7%	4.1%	42.8%	1970
	機械・金属	18.0%	29.9%	20.6%	10.8%	20.7%	1592
	その他	18.2%	30.5%	19.7%	11.1%	20.5%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	20.3%	25.3%	14.1%	7.7%	32.7%	9438
資本金	300万円未満	17.5%	25.3%	12.7%	6.4%	38.2%	1288
	300万円以上500万円未満	19.1%	24.7%	15.4%	6.8%	34.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	21.2%	22.3%	14.5%	8.3%	33.7%	911
	1000万円以上2000万円未満	21.8%	26.2%	14.6%	8.2%	29.3%	2239
	2000万円以上1億円未満	24.9%	26.6%	16.4%	8.8%	23.3%	1948
	1億円以上	24.4%	31.6%	13.8%	10.8%	19.4%	443
	合計	21.5%	25.8%	14.8%	8.0%	30.0%	8163
売上高	1000万円未満	17.8%	22.7%	16.8%	3.8%	38.9%	185
	1000万円以上4000万円未満	15.4%	23.0%	9.7%	5.8%	46.1%	1272
	4000万円以上1億円未満	16.5%	25.5%	13.5%	6.2%	38.3%	1729
	1億円以上5億円未満	22.4%	23.9%	14.5%	7.8%	31.5%	2488
	5億円以上10億円未満	26.0%	25.2%	15.4%	7.9%	25.5%	1031
	10億円以上50億円未満	24.1%	28.6%	17.0%	10.5%	19.7%	1455
	50億円以上	19.7%	34.7%	18.9%	11.1%	15.7%	594
	合計	20.6%	25.7%	14.5%	7.8%	31.4%	8754
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	22.7%	17.6%	9.6%	6.5%	43.6%	353
	90以上95未満	23.3%	22.4%	12.8%	6.6%	35.0%	972
	95以上105未満	20.7%	28.0%	14.0%	7.5%	29.9%	4589
	105以上110未満	19.6%	26.3%	16.4%	8.8%	28.8%	2439
	110以上	19.8%	22.0%	16.4%	9.4%	32.4%	445
	無回答	14.0%	15.4%	9.7%	6.0%	54.8%	976
	合計	20.0%	25.1%	14.0%	7.6%	33.2%	9774

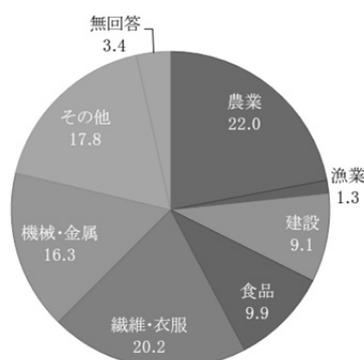
注: 第3-1表に同じ。

8. 実習生の職種（業種）

第 3-7 図は技能実習生の職種構成である。「農業関係」が 22.0%で最も多く、以下、「繊維・衣服関係」(20.2%)、「機械・金属関係」(16.3%)、「その他」(17.8%) などの順である。

第 3-7 図 技能実習生の作業名に基づく職種構成（多重回答、N=9774、単位：％）

「農業」、「繊維・衣服」、「機械・金属」の比率が高い。



紙幅の都合上、調査票には回答事業所・企業の業種を問う質問は含まれていないので、外国人技能実習生の作業名を用いて業種の代理指標とする¹⁰。したがって、本書の業種と実際の事業所・企業の業種とは一致していない場合がある。

この結果と JITCO 白書の産業・業種別構成（11987 件）を比較してみる¹¹。JITCO 白書の数値は企業数で、本調査とは分類が異なっているので注意が必要である。JITCO 白書の技能実習 1 号・研修生の状況と比較すると、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 22.3%、「食料品製造業」が 11.3%、「農業」が 19.3%、「輸送用機械器具製造業」が 4.3%、「職別工事業」が 8.1%、「金属製品製造業」が 6.7%、「プラスチック製品製造業」が 4.5%、「電気機械器具製造業」が 1.8%、「総合工事業」が 3.2%、「一般機械器具製造業」が 2.2%などとなっており、各産業・業種とも、今回の調査結果と 2～3%ポイントの差がある。

次に、技能実習 2 号移行申請者数の職種分野別構成を見ると、「農業」13.2%、「漁業」1.3%、「建設」13.1%、「食料品製造」12.7%、「繊維・衣服」16.6%、「機械・金属」20.2%、「その他」22.9%となっている¹²。JITCO 統計は技能実習生の人数、本調査は事業所・企業数であるが、敢えて比べると、本調査では農業の比率が高く、1～4%ポイントほど構成が異なっている。

第 3-10 表は事業所・企業の属性別の業種である。技能実習生の受入れ形態と業種の関係は、企業単独型では「農業」の比率が高いが、記述のように回答ミスが含まれている可能性がある。また、団体監理型では「農業」、「繊維・衣服」、併用型では「機械・金属」の比率が高い。

実習生の受入れ開始年と業種の関係は、受入れ開始年が「1989 年以前」のところでは「機械・金属」、「繊維・衣服」が多く、1990 年代では「繊維・衣服」、2000 年以降では「農業」が多い。

¹⁰ JITCO 自主点検(2015)では、「農業・畜産」23.0%、「繊維・衣服・織布製造」17.1%、「建設業」13.0%が多い(32 ページ)。

¹¹ JITCO 白書(2015)、第 3-13 表、36～37 ページ。

¹² JITCO 白書(2015)、第 3-28 表、56 ページ。

第3-10表 事業所・企業属性別業種(単位:%)

		農業	漁業	建設	食品	繊維・衣服	機械・金属	その他	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	35.3%	1.8%	11.6%	6.8%	8.0%	17.6%	18.8%	850
	外国人技能実習生の 団体監理型	21.3%	1.3%	9.3%	10.6%	22.3%	16.8%	18.4%	8265
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	50.0%	25.0%	12
	外国人技能実習生の 無回答	28.9%	1.9%	7.4%	9.3%	19.9%	14.1%	18.3%	311
	外国人技能実習生の 合計	22.8%	1.4%	9.4%	10.2%	20.9%	16.9%	18.5%	9438
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	15.0%	0.0%	7.5%	7.5%	27.5%	30.0%	12.5%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	14.2%	0.9%	10.2%	7.1%	31.4%	24.3%	11.9%	226
	外国人技能実習生の 1995～1999年	14.4%	0.0%	9.3%	12.1%	39.5%	14.8%	9.8%	784
	外国人技能実習生の 2000～2004年	21.8%	1.6%	4.5%	12.3%	28.6%	15.1%	16.1%	2379
	外国人技能実習生の 2005～2009年	23.9%	1.2%	10.1%	9.3%	15.1%	18.2%	22.3%	3766
	外国人技能実習生の 2010年～	26.8%	2.0%	14.7%	8.9%	13.8%	15.4%	18.4%	1737
	外国人技能実習生の 無回答	23.1%	2.2%	9.1%	11.1%	18.0%	19.0%	17.6%	506
	外国人技能実習生の 合計	22.8%	1.4%	9.4%	10.2%	20.9%	16.9%	18.5%	9438
常用労働者合計	0人	93.3%	0.4%	0.9%	0.9%	3.6%	0.4%	0.4%	224
	1～4人	46.0%	1.0%	3.0%	3.5%	35.3%	4.5%	6.6%	1364
	5～9人	26.3%	1.9%	9.6%	9.0%	32.1%	9.0%	12.1%	1189
	10～19人	11.2%	1.7%	14.2%	11.3%	24.2%	15.5%	22.0%	1325
	20～29人	7.0%	0.7%	16.2%	12.1%	16.2%	23.0%	24.7%	813
	30～49人	6.4%	0.7%	13.2%	12.4%	13.2%	26.9%	27.1%	862
	50～99人	4.2%	0.4%	8.9%	16.5%	14.8%	29.5%	25.8%	983
	100～299人	3.7%	0.3%	6.0%	19.0%	9.2%	32.8%	29.2%	765
	300人～499人	3.1%	0.0%	8.5%	13.8%	6.9%	38.5%	29.2%	130
	500人以上	4.4%	0.0%	0.5%	16.9%	1.6%	36.1%	40.4%	183
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者合計	19.0%	1.0%	9.4%	11.1%	21.3%	18.5%	19.8%	7838
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	40.6%	0.0%	20.6%	6.1%	6.1%	11.1%	15.6%
30～35歳未満		19.3%	0.7%	18.0%	5.9%	10.0%	20.4%	25.7%	560
35～40歳未満		10.8%	0.7%	12.5%	5.8%	9.9%	30.9%	29.4%	1348
40～45歳未満		13.5%	0.7%	10.1%	8.8%	16.7%	23.7%	26.5%	2057
45～50歳未満		14.3%	0.9%	10.2%	14.8%	24.2%	17.1%	18.5%	1607
50～55歳未満		23.6%	3.3%	7.4%	13.7%	33.1%	8.2%	10.7%	1280
55～60歳未満		25.8%	2.0%	5.7%	13.9%	39.6%	5.8%	7.1%	689
60歳以上		42.3%	2.8%	3.2%	12.1%	28.6%	6.2%	4.8%	710
無回答		53.2%	0.7%	5.3%	6.7%	13.3%	9.3%	11.5%	940
常用労働者の平均年齢		22.5%	1.3%	9.5%	10.3%	20.9%	17.0%	18.6%	9371
人材の過不足状況	過剰である	18.1%	2.6%	11.7%	5.3%	15.5%	22.8%	24.0%	342
	適正である	29.1%	0.9%	6.8%	7.2%	17.2%	19.5%	19.4%	3082
	不足している	17.6%	1.6%	11.2%	12.5%	23.2%	15.7%	18.1%	5356
	無回答	37.4%	0.8%	5.8%	8.8%	22.2%	11.1%	14.0%	658
	人材の過不足状況	22.8%	1.4%	9.4%	10.2%	20.9%	16.9%	18.5%	9438

第3-10表 事業所・企業属性別業種(単位:%)

		農業	漁業	建設	食品	繊維・衣服	機械・金属	その他	合計(N)
資本金	300万円未満	38.0%	1.1%	5.6%	3.6%	37.3%	4.7%	9.6%	1267
	300万円以上500万円未満	19.3%	2.3%	11.2%	7.1%	29.4%	11.7%	19.0%	1290
	500万円以上1000万円未満	17.5%	1.0%	11.4%	12.2%	21.3%	17.0%	19.6%	884
	1000万円以上2000万円未満	5.8%	1.0%	11.2%	12.8%	21.3%	24.8%	23.1%	2163
	2000万円以上1億円未満	7.3%	0.7%	12.4%	14.2%	13.2%	25.8%	26.4%	1905
	1億円以上	6.2%	0.2%	6.2%	18.8%	6.0%	31.9%	30.6%	432
	合計	14.8%	1.1%	10.4%	11.0%	22.4%	19.2%	21.1%	7941
売上高	1000万円未満	32.6%	0.0%	7.4%	4.6%	34.9%	8.0%	12.6%	175
	1000万円以上4000万円未満	41.2%	1.0%	2.1%	2.1%	47.2%	2.1%	4.3%	1252
	4000万円以上1億円未満	39.0%	2.1%	4.6%	3.7%	32.2%	7.2%	11.3%	1688
	1億円以上5億円未満	15.9%	1.9%	15.4%	10.3%	16.1%	19.1%	21.3%	2409
	5億円以上10億円未満	6.7%	0.8%	14.6%	15.3%	11.1%	25.9%	25.6%	1002
	10億円以上50億円未満	4.4%	0.2%	8.9%	19.2%	8.0%	30.1%	29.2%	1420
	50億円以上	2.6%	0.2%	6.2%	20.1%	4.0%	33.4%	33.6%	578
	合計	20.6%	1.2%	9.3%	10.4%	21.5%	17.6%	19.3%	8524
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	13.3%	1.7%	9.3%	9.9%	40.9%	8.7%	16.2%	345
	90以上95未満	16.2%	0.8%	5.1%	11.4%	35.3%	14.3%	16.8%	945
	95以上105未満	23.4%	1.3%	8.9%	9.5%	22.0%	16.3%	18.6%	4480
	105以上110未満	20.7%	1.0%	10.6%	10.7%	14.3%	21.6%	21.1%	2379
	110以上	24.0%	0.9%	12.2%	10.6%	12.7%	21.5%	18.0%	433
	無回答	35.7%	3.3%	12.1%	11.7%	13.2%	10.6%	13.3%	856
	合計	22.8%	1.4%	9.4%	10.2%	20.9%	16.9%	18.5%	9438

注:第3-1表と同じ。

常用労働者数と業種の間接関係を見ると、「0人」、「1～4人」は「農業」が多く、「5～9人」、「10～19人」は「繊維・衣服」、20人以上の規模では「機械・金属」、「その他」が多い。

常用労働者の平均年齢と業種の間接関係を見ると、平均年齢が「30歳未満」と「60歳以上」のところでは「農業」が多く、30歳代全般と40歳代前半は「機械・金属」、「その他」、40歳代後半から50歳代は「繊維・衣服」が多い。

人材の過不足状況と業種の間接関係を見ると、「過剰である」は「機械・金属」、「その他」が多く、「適正である」は「農業」、「不足している」は「繊維・衣服」が多い。

資本金規模と業種の間接関係を見ると、「300万円未満」は「農業」、「300万円以上1000万円未満」は「繊維・衣服」、資本金が1000万円より大きなところでは、「機械・金属」、「その他」が多い。

売上金額と業種の間接関係を見ると、売上金額が1億円未満では「農業」、「繊維・衣服」が多い。1億円以上になると、「機械・金属」、「その他」が多い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と業種の間接関係は、「低下」、「やや低下」、「横ばい」というところでは、「繊維・衣服」が多く、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」という場合は、「農業」、「機械・金属」、「その他」が多い。

9. 経営の指標

回答企業の経営の指標（資本金、売上（収入）金額、費用総額、給与総額、租税公課）について、16階級から選択してもらった¹³。階級数が多いので、各項目の分布を考慮し、7、8の階級に整理した。

第3-8図はその結果である。資本金は「1000万円以上2000万円未満」が22.6%で最も多く、以下、「2000万円以上1億円未満」（19.7%）、「300万円以上500万円未満」（13.5%）などとなっている。

売上（収入）金額は「1億円以上5億円未満」が25.1%で最も多く。以下、「4000万円以上1億円未満」（17.5%）、「10億円以上50億円未満」（14.7%）などとなっている。

費用総額は「1億円以上5億円未満」が20.1%で最も多く、以下、「5億円以上50億円未満」（19.5%）、「1000万円以上4000万円未満」（16.1%）などとなっている。

給与総額（給料賃金）は「1億円以上10億円未満」が23.5%で最も多く、以下、「4000万円以上1億円未満」（18.2%）、「2000万円以上4000万円未満」（14.3%）などとなっている。

租税公課は「300万円未満」が43.7%である。

事業所・企業の属性別集計結果については、紙幅の都合上、資本金と売上金額だけを取り上げる。なお、回答事業所・企業の属性別集計でも、資本金と売上高に限定する。

第3-11表は事業所・企業の属性と資本金の間接関係を見たものである。この表から、技能実習生

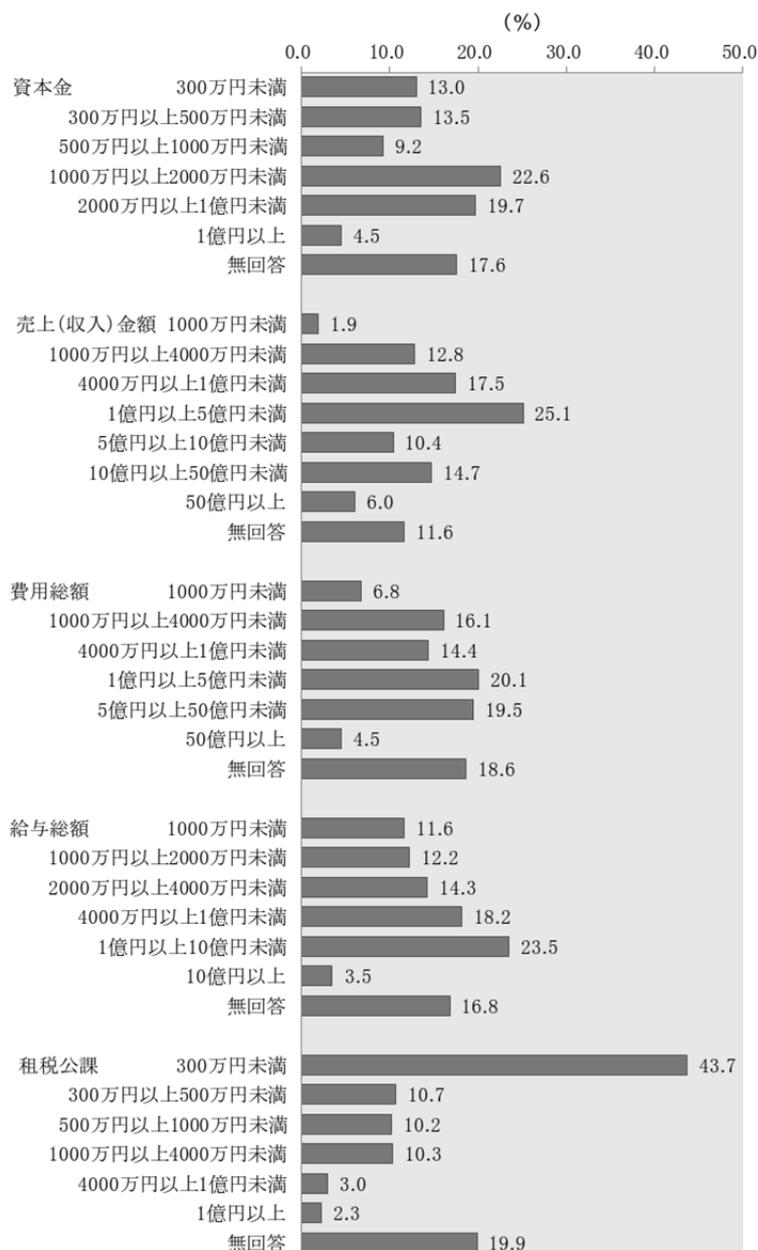
¹³ アンケート調査では、付加価値労働生産性を計算するために経営指標の数値をたずねた。項目（定義）は、総務省「平成24年度経済センサス」の調査票に準じている。回答形式としては経営指標の数値を記入してもらう方が望ましいが、対象企業には小零細規模の企業が多く含まれ、類似の調査では数値を記入する設問の記入状況が思わしくないこと、企業情報の取り扱いなどを考慮し、回答に幾分なりとも抵抗感が少ないと思われる階級からの択一回答形式にした。

の受入れ形態と資本金の関係を見ると、企業単独型は「2000万円以上1億円未満」、団体監理型は「1000万円以上2000万円未満」、併用型は「2000万円以上1億円未満」の比率が高い。

実習生の受入れ開始年と資本金の関係を見ると、いずれも「1000万円以上2000万円未満」の比率が高いが、比率は受入れ開始年が新しいほど低くなっている。それに対して、受入れ年が新しいほど資本金「300万円未満」の比率が高くなっている。

第3-8図 経営指標(択一回答、N=9908、単位：%)¹⁴

資本金は「1000万円以上2000万円」、売上金額は「1億円以上5億円未満」が多い。



¹⁴ 本文にも記したが、調査票では16階級から選択回答してもらったが、結果がわかりやすくするために再構成した。なお、回答結果の分布を踏まえて再構成したため、項目によって階級の数が異なっている。

第3-11表 事業所・企業属性別資本金(単位:%)

		300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 1億円未満	1億円以上	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	15.4%	16.0%	12.2%	22.4%	23.3%	10.7%	662
	外国人技能実習生の 団体監理型	15.9%	16.2%	11.0%	27.9%	24.0%	5.0%	7242
	外国人技能実習生の 併用型	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	53.8%	23.1%	13
	外国人技能実習生の 無回答	13.4%	22.0%	14.2%	27.2%	19.5%	3.7%	246
	外国人技能実習生の 合計	15.8%	16.3%	11.2%	27.4%	23.9%	5.4%	8163
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	12.8%	10.3%	15.4%	30.8%	25.6%	5.1%	39
	外国人技能実習生の 1990～1994年	12.9%	11.9%	13.3%	31.9%	27.1%	2.9%	210
	外国人技能実習生の 1995～1999年	15.0%	15.3%	12.6%	30.0%	22.6%	4.4%	699
	外国人技能実習生の 2000～2004年	14.5%	16.1%	11.8%	28.0%	24.2%	5.4%	2058
	外国人技能実習生の 2005～2009年	15.0%	16.7%	9.9%	27.2%	25.6%	5.6%	3265
	外国人技能実習生の 2010年～	19.8%	16.4%	11.9%	25.9%	19.6%	6.4%	1482
	外国人技能実習生の 無回答	17.1%	19.0%	11.7%	24.9%	23.9%	3.4%	410
	外国人技能実習生の 合計	15.8%	16.3%	11.2%	27.4%	23.9%	5.4%	8163
常用労働者合計	0人	56.8%	18.9%	8.1%	6.8%	5.4%	4.1%	74
	1～4人	48.3%	25.1%	9.8%	12.4%	4.2%	0.1%	997
	5～9人	24.9%	29.2%	17.5%	22.0%	5.8%	0.6%	1047
	10～19人	11.1%	24.0%	16.2%	35.5%	12.9%	0.2%	1283
	20～29人	5.6%	12.5%	13.0%	43.4%	24.7%	0.8%	799
	30～49人	3.0%	8.9%	8.7%	42.5%	34.4%	2.6%	843
	50～99人	1.7%	5.0%	7.5%	31.6%	48.3%	6.0%	965
	100～299人	0.4%	1.2%	2.8%	19.5%	56.9%	19.1%	752
	300人～499人	0.0%	0.0%	0.8%	5.5%	54.3%	39.4%	127
	500人以上	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	29.0%	65.0%	183
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者合計	14.4%	15.7%	10.8%	28.1%	25.1%	5.8%	7070
常用労働者の平均年齢	30歳未満	19.0%	21.8%	10.9%	23.1%	23.1%	2.0%	147
	30～35歳未満	15.4%	16.1%	11.8%	32.1%	21.5%	3.1%	508
	35～40歳未満	9.8%	11.9%	10.0%	27.1%	31.1%	10.0%	1285
	40～45歳未満	10.4%	14.4%	9.6%	26.8%	30.2%	8.6%	1928
	45～50歳未満	11.2%	15.1%	11.8%	33.0%	24.8%	4.1%	1494
	50～55歳未満	21.2%	22.2%	10.9%	27.8%	16.5%	1.3%	1115
	55～60歳未満	23.8%	20.3%	16.1%	24.2%	14.7%	0.9%	571
	60歳以上	35.8%	17.6%	12.9%	21.3%	11.0%	1.3%	534
	無回答	20.1%	19.0%	10.3%	20.8%	22.3%	7.4%	542
	常用労働者の平均年齢	15.6%	16.4%	11.2%	27.4%	23.9%	5.5%	8124
人材の過不足状況	過剰である	12.5%	14.8%	9.2%	29.8%	28.9%	4.9%	305
	適正である	17.3%	15.7%	10.9%	26.3%	24.7%	5.1%	2617
	不足している	15.1%	16.7%	11.6%	28.2%	23.1%	5.4%	4763
	無回答	16.5%	17.4%	9.6%	24.7%	24.1%	7.7%	478
	人材の過不足状況	15.8%	16.3%	11.2%	27.4%	23.9%	5.4%	8163

第3-11表 事業所・企業属性別資本金(単位:%)

		300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未 満	1000万円以 上2000万円 未満	2000万円以 上1億円未満	1億円以上	合計(N)
業種(職種)	農業	40.9%	21.1%	13.1%	10.7%	11.9%	2.3%	1179
	漁業	15.7%	33.7%	10.1%	23.6%	15.7%	1.1%	89
	建設	8.6%	17.6%	12.3%	29.5%	28.7%	3.3%	823
	食品	5.3%	10.4%	12.4%	31.7%	31.0%	9.3%	872
	繊維・衣服	26.6%	21.3%	10.6%	25.9%	14.1%	1.5%	1778
	機械・金属	3.9%	9.9%	9.8%	35.1%	32.2%	9.0%	1526
	その他	7.2%	14.6%	10.3%	29.9%	30.0%	7.9%	1674
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	16.0%	16.2%	11.1%	27.2%	24.0%	5.4%	7941
売上高	1000万円未満	43.5%	18.8%	11.7%	17.5%	5.8%	2.6%	154
	1000万円以上4000万円未満	54.6%	24.1%	9.9%	7.7%	3.5%	0.2%	933
	4000万円以上1億円未満	30.6%	30.5%	14.1%	20.1%	4.5%	0.4%	1391
	1億円以上5億円未満	9.0%	20.8%	16.9%	37.4%	15.1%	0.8%	2400
	5億円以上10億円未満	2.4%	7.6%	10.0%	42.7%	35.2%	2.0%	1025
	10億円以上50億円未満	0.3%	2.1%	4.6%	30.1%	56.0%	7.0%	1447
	50億円以上	0.2%	0.2%	0.7%	5.3%	46.3%	47.5%	590
	合計	15.7%	16.2%	11.1%	27.4%	24.1%	5.5%	7940
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	24.1%	20.7%	15.3%	25.2%	12.9%	1.7%	294
	90以上95未満	20.5%	19.5%	11.4%	25.5%	19.9%	3.3%	880
	95以上105未満	16.6%	15.9%	9.7%	28.1%	23.9%	5.8%	3989
	105以上110未満	12.8%	15.1%	11.9%	27.9%	26.8%	5.6%	2198
	110以上	11.1%	12.3%	16.8%	26.4%	26.7%	6.7%	405
	無回答	11.6%	21.4%	12.3%	25.4%	21.9%	7.3%	397
		合計	15.8%	16.3%	11.2%	27.4%	23.9%	5.4%

注:第3-1表と同じ。

常用労働者数と資本金の関係は、常用労働者数が多いところでは資本金が多い。常用労働者数が「0人」と「1～4人」では「300万円未満」が、「5～9人」では「300～500万円未満」が、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」では「1000～2000万円未満」、「50～99人」、「100～299人」、「300～499人」では「2000万円～1億円未満」が、「500人以上」では「1億円以上」の回答比率がそれぞれ高い。

常用労働者の平均年齢と資本金の関係は、「30歳未満」から「55～60歳未満」の各年齢層とも「1000万円以上2000万円未満」、「2000万円以上1億円未満」の比率が高い。しかし、平均年齢が高いところでは資本金規模が小さい区分の比率が高く、「60歳以上」では「300万円未満」の比率が最も高い。

人材の過不足の状況と資本金の関係を見ると、いずれの状況でも「1000万円以上2000万円未満」「2000万円以上1億円未満」の比率が高い。

業種と資本金の関係を見ると、「農業」では「300万円未満」、「漁業」では「300万円以上500万円未満」、「建設」、「食品」、「機械・金属」、「その他」では「1000万円以上2000万円未満」、「2000万円以上1億円未満」の比率がそれぞれ高い。「繊維・衣服」は資本金の分布が広く、「300万円未満」、「1000万円以上2000万円未満」の比率が高い。

売上金額と資本金の関係を見ると、売上金額が多いところでは資本金が多い。売上金額が「1000万円未満」、「1000万円以上4000万円未満」では資本金「300万円未満」、売上金額「4000万円以上1億円未満」では資本金「300万円未満」、「300万円以上500万円未満」、売上金額「1億円以上5億円未満」、「5億円以上10億円未満」では資本金「1000万円以上2000万円未満」、売上金額「50億円以上」では資本金「2000万円以上1億円未満」、「1億円以上」の比率がそれぞれ高い。

第3-12表は事業所・企業の属性と売上金額の関係を見たものである。この表で、技能実習生の受入れ形態と売上金額の関係を見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも「1億円以上5億円未満」の比率が高い。「併用型」では、「50億円以上」が5割以上ある。

実習生の受入れ開始年と売上金額の関係は、いずれも「1億円以上5億円未満」が多い。

常用労働者数と売上金額の関係を見ると、常用労働者数が少ないところでは売上金額も少なく、常用労働者数が多いほど売上金額が大きい。

常用労働者の平均年齢と売上金額の関係を見ると、「30歳未満」から「50～55歳未満」まで「1億円以上5億円未満」の比率が高い。平均年齢がそれより高くなると、売上金額は低くなり、「55～60歳未満」では「4000万円以上1億円未満」、「60歳以上」では「1000万円以上4000万円未満」「4000万円以上1億円未満」の比率が高い。

人材の過不足状況と売上金額の関係を見ると、いずれの状況でも「1億円以上5億円未満」の回答比率が高い。

第3-12表 事業所・企業属性別売上金額(単位:%)

		1000万円未満	1000万円以上4000万円未満	4000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	3.7%	13.7%	17.4%	29.0%	9.2%	16.9%	10.2%	753
	外国人技能実習生の 団体監理型	1.9%	14.6%	20.0%	28.3%	12.0%	16.7%	6.5%	7718
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	23.1%	53.8%	13
	外国人技能実習生の 無回答	3.3%	15.6%	19.3%	33.0%	10.7%	14.1%	4.1%	270
	外国人技能実習生の 合計	2.1%	14.5%	19.8%	28.4%	11.8%	16.6%	6.8%	8754
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	0.0%	15.0%	22.5%	25.0%	15.0%	15.0%	7.5%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	1.9%	12.0%	19.9%	31.0%	13.9%	16.7%	4.6%	216
	外国人技能実習生の 1995～1999年	2.7%	13.3%	24.8%	29.2%	10.4%	14.7%	4.9%	739
	外国人技能実習生の 2000～2004年	1.9%	15.0%	21.5%	27.7%	10.5%	16.8%	6.5%	2210
	外国人技能実習生の 2005～2009年	1.7%	12.6%	18.2%	29.1%	13.0%	18.1%	7.3%	3500
	外国人技能実習生の 2010年～	2.9%	19.0%	16.8%	28.3%	10.9%	14.4%	7.8%	1607
	外国人技能実習生の 無回答	2.9%	14.0%	25.3%	24.7%	13.1%	15.6%	4.3%	442
	外国人技能実習生の 合計	2.1%	14.5%	19.8%	28.4%	11.8%	16.6%	6.8%	8754
常用労働者合計	0人	6.7%	53.0%	31.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	164
	1～4人	4.4%	45.3%	37.1%	11.9%	0.7%	0.6%	0.0%	1207
	5～9人	2.9%	17.6%	41.2%	34.4%	3.0%	0.9%	0.1%	1116
	10～19人	1.2%	4.3%	23.1%	56.9%	10.7%	3.6%	0.2%	1283
	20～29人	1.4%	1.0%	7.7%	50.1%	27.4%	12.0%	0.4%	792
	30～49人	0.6%	0.2%	3.6%	33.7%	32.9%	27.8%	1.2%	831
	50～99人	0.3%	0.3%	1.4%	15.3%	22.2%	56.0%	4.5%	955
	100～299人	0.4%	0.1%	0.3%	3.8%	7.7%	55.5%	32.2%	740
	300人～499人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	17.5%	81.7%	126
	500人以上	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.6%	7.7%	89.5%	181
	常用労働者の平均年齢 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の平均年齢 合計	1.8%	12.2%	18.4%	28.8%	12.7%	18.5%	7.6%	7395
常用労働者の平均年齢	30歳未満	4.7%	14.8%	22.5%	38.5%	7.1%	8.9%	3.6%	169
	30～35歳未満	1.4%	10.1%	18.6%	34.0%	13.2%	15.5%	7.2%	515
	35～40歳未満	1.5%	6.2%	10.5%	27.9%	13.5%	23.8%	16.5%	1299
	40～45歳未満	1.3%	8.4%	14.1%	26.2%	15.6%	25.3%	9.1%	1960
	45～50歳未満	1.6%	9.2%	15.0%	36.3%	14.1%	18.7%	5.0%	1530
	50～55歳未満	1.2%	19.8%	27.5%	31.0%	10.3%	8.8%	1.5%	1205
	55～60歳未満	2.8%	22.1%	34.0%	26.3%	6.4%	7.5%	0.9%	639
	60歳以上	5.1%	32.6%	30.7%	21.6%	4.8%	4.5%	0.8%	648
	常用労働者の平均年齢 無回答	4.0%	27.0%	25.1%	17.9%	7.5%	11.2%	7.4%	733
	常用労働者の平均年齢 合計	2.1%	14.4%	19.6%	28.6%	11.8%	16.7%	6.8%	8698
人材の過不足状況	過剰である	1.5%	12.3%	15.4%	28.9%	14.8%	20.6%	6.5%	325
	適正である	1.9%	15.5%	21.1%	27.3%	11.6%	16.3%	6.4%	2844
	不足している	2.1%	13.2%	19.0%	30.1%	11.9%	17.1%	6.7%	5019
	人材の過不足状況 無回答	3.7%	23.0%	22.6%	18.7%	10.1%	12.0%	9.9%	566
	人材の過不足状況 合計	2.1%	14.5%	19.8%	28.4%	11.8%	16.6%	6.8%	8754

第3-12表 事業所・企業属性別売上金額(単位:%)

		1000万円未満	1000万円以上4000万円未満	4000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上	合計(N)
業種(職種)	農業	3.2%	29.4%	37.5%	21.7%	3.8%	3.5%	0.9%	1757
	漁業	0.0%	12.3%	33.0%	43.4%	7.5%	2.8%	0.9%	106
	建設	1.6%	3.3%	9.7%	46.5%	18.4%	16.0%	4.5%	795
	食品	0.9%	2.9%	7.1%	28.0%	17.2%	30.7%	13.1%	888
	繊維・衣服	3.3%	32.3%	29.6%	21.2%	6.1%	6.2%	1.3%	1832
	機械・金属	0.9%	1.7%	8.1%	30.6%	17.3%	28.5%	12.9%	1500
	その他	1.3%	3.3%	11.6%	31.2%	15.6%	25.2%	11.8%	1646
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	2.1%	14.7%	19.8%	28.3%	11.8%	16.7%	6.8%	8524
資本金	300万円未満	5.4%	40.8%	34.1%	17.3%	2.0%	0.3%	0.1%	1247
	300万円以上500万円未満	2.3%	17.5%	33.0%	38.7%	6.1%	2.4%	0.1%	1286
	500万円以上1000万円未満	2.0%	10.4%	22.2%	45.9%	11.5%	7.5%	0.5%	884
	1000万円以上2000万円未満	1.2%	3.3%	12.8%	41.2%	20.1%	20.0%	1.4%	2179
	2000万円以上1億円未満	0.5%	1.7%	3.2%	19.0%	18.9%	42.4%	14.3%	1911
	1億円以上	0.9%	0.5%	1.2%	4.6%	4.8%	23.3%	64.7%	433
		合計	1.9%	11.8%	17.5%	30.2%	12.9%	18.2%	7.4%
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	5.6%	19.1%	28.7%	29.6%	8.3%	7.7%	0.9%	324
	90以上95未満	2.1%	18.3%	24.1%	28.0%	10.6%	13.6%	3.1%	932
	95以上105未満	2.1%	16.0%	20.2%	28.2%	10.8%	15.9%	6.7%	4336
	105以上110未満	1.5%	10.1%	16.7%	29.0%	14.6%	19.7%	8.5%	2340
	110以上	1.8%	9.4%	16.8%	28.3%	14.3%	21.4%	8.0%	435
	無回答	3.6%	17.3%	18.1%	27.1%	8.0%	16.0%	9.8%	387
		合計	2.1%	14.5%	19.8%	28.4%	11.8%	16.6%	6.8%

注:第3-1表と同じ。

業種と売上金額の関係を見ると、「農業」では「4000万円以上1億円未満」、「漁業」、「建設」は「1億円以上5億円未満」の回答比率がそれぞれ高い。「食品」、「機械・金属」、「その他」の業種では「1億円以上5億円未満」と「10億円以上50億円未満」の2つに分かれており、「繊維・衣服」は「1000万円以上4000万円未満」、「4000万円以上1億円未満」の比率が高い。

資本金と売上金額の関係は、資本金が大きくなるにつれて売上高が高くなる傾向がある。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化と売上金額の関係を見ると、生産性が「低下」、「やや低下」という場合は、売上金額「4000万円以上1億円未満」、「1億円以上5億円未満」の回答比率が高い。また、生産性が「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」の場合には、「1億円以上5億円未満」の回答比率が高い。さらに、生産性が「やや上昇」、「上昇」の場合には、売上高も大きい傾向がある。

10. 従業員数や経営指標の変化

従業員構成や経営指標の推移について、2012年を100とした現在の状況の指数を、5つの階級から択一回答してもらった¹⁵。第3-9図はその結果である。

(1) 正社員・正職員の人数は、「2年前とほぼ同じ」という企業の比率が50%以上ある。

(2) パート・アルバイトの人数も、「2年前と比べてほぼ同じ」という企業の比率が50%以上である。

(3) 技能職、作業者の賃金は、「2年前とほぼ同じ」という企業の比率が40%以上あるが、「やや上昇」という企業も40%近くある。

(4) 従業員を募集する際に提示する賃金は、「2年前とほぼ同じ」という企業の比率が50%であるが、「やや上昇」という企業も約30%ある。

(5) 残業時間や休日出勤は、60%近い企業が「2年前とほぼ同じ」と回答している。

(6) 売上（収入）金額は、「2年前とほぼ同じ」という企業の比率が約36%、「増加」と「やや増加」という企業の比率を合わせて30%強、「減少」と「やや減少」の企業の比率を合わせると20%強になる。

(7) 費用総額（経常費用）は、「増加」と「やや増加」の企業の比率を合わせると40%以上に達し、「2年前とほぼ同じ」という企業が約35%となっている。

(8) 給与総額は、2年間に比べて「増加」と「やや増加」を合わせた比率が40%以上あり、「2年前とほぼ同じ」という比率が30%強となっている。

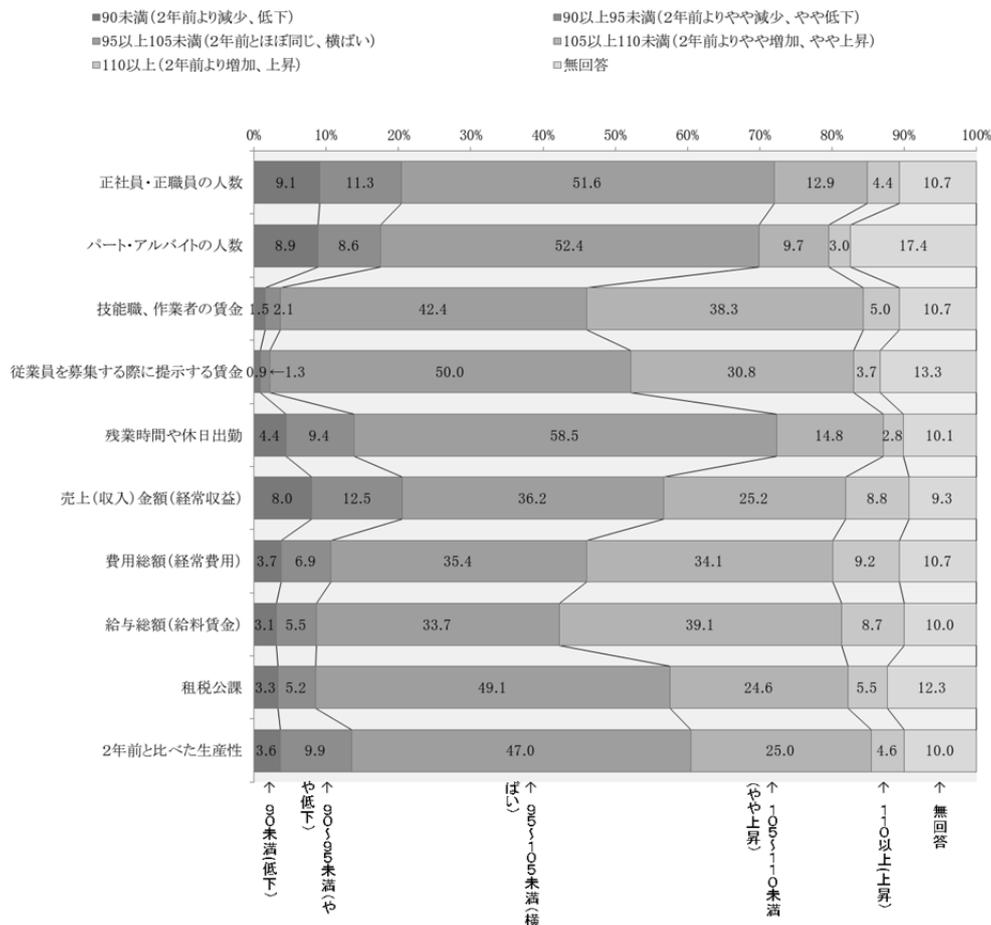
(9) 租税公課は、「2年前とほぼ同じ」という企業の比率が50%近くあり、また、「増加」と「やや増加」を合わせた比率が約30%であった。

(10) 付加価値労働生産性は、「2年前とほぼ同じ」という企業の比率が50%近くあるが、「上昇」と「やや上昇」を合わせた比率も30%近くある。

¹⁵ 2011年に発生した東日本大震災の影響を考慮し、2012年を基準年とした。

第3-9図 従業員数、経営指標等の状況（2012年を100とした現在の状況、N=9908、単位：％）

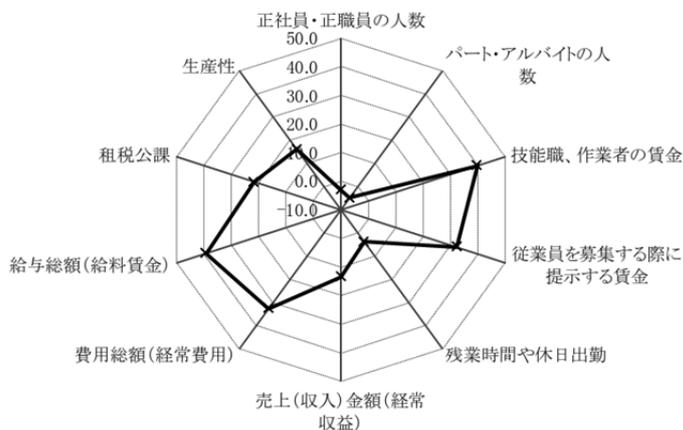
賃金・給与などの費用が「やや上昇している」と回答した企業が多い。



第3-10図 従業員数、経営指標等の状況のディフュージョン・インデックス

賃金、費用総額、給与総額は上昇傾向。

$$D.I. = (\text{上昇の比率} + \text{やや上昇の比率}) - (\text{低下の比率} + \text{やや低下の比率})$$



回答傾向をわかりやすくするために、従業員数、経営指標等の状況のデフュージョン・インデックス(以下、D. I.)を計算した。D. I. は、「上昇」の比率と「やや上昇」の比率の合計 - 「低下」の比率と「やや低下」の比率の合計)によって求めた。D. I. が正の値ならば上昇傾向で、負の値ならば低下傾向にあることを意味する。

第3-10図はその結果である。D. I. が正の値であったのは、「技能職、作業者の賃金」、「従業員を募集する際に提示する賃金」、「残業時間や休日出勤」、「売上(収入)金額(経常収益)」、「費用総額(経常費用)」、「給与総額(給料賃金)」、「租税公課」、「生産性」である。特に、「技能職、作業者の賃金」、「従業員を募集する際に提示する賃金」、「費用総額(経常費用)」、「給与総額(給料賃金)」はD. I. の値が大きく、上昇(増加)傾向が強い。このことから、企業にとってコスト負担が重くなっていることがうかがわれる。

一方、「正社員・正職員の人数」、「パート・アルバイトの人数」はD. I. が負の値で、低下(減少)傾向である。このことから、労働者数が減少傾向にあることがうかがわれる¹⁶。

事業所・企業属性別の集計結果は、ここでは2年前と比べた生産性の変化だけを取り上げる¹⁷。

第3-13表は事業所・企業属性別の2年前と比べた生産性の変化である。この表から、技能実習生の受入れ形態別に2年前と比べた生産性の変化を見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」とも「横ばい」の比率が高い。

実習生の受入れ開始年と2年前と比べた生産性の変化の関係は、どの受入れ開始年でも「横ばい」が最も回答の比率が高く、その次に「やや上昇」の回答比率が高い(受入れ開始年が「1995～1999年」の場合を除く)。

常用労働者数別の2年前と比べた生産性の変化を見ると、どの常用労働者数も「横ばい」の回答比率が最も高い。また、「500人以上」の規模を除いて、規模が大きくなるにつれて、「やや上昇」という回答比率が高い。

常用労働者の平均年齢別の2年前と比べた生産性の変化を見ると、どの年齢階層も「横ばい」の回答比率が高いが、平均年齢が高くなると「やや低下」の比率が高くなり、平均年齢が低くなると「やや上昇」の比率が高くなっている。

人材の過不足状況別に2年前と比べた生産性の変化を見ると、いずれの状況とも「横ばい」の回答比率が高い。また、「適正である」、「不足している」という場合は、「過剰である」という場合に比べて、「やや上昇」の回答比率が高い。

業種別に2年前と比べた生産性の変化を見ると、いずれの業種とも「横ばい」、「やや上昇」の回答比率が高い。「繊維・衣服」は、他の業種に比べて、「やや低下」の回答比率が高い。

資本金別の2年前と比べた生産性の変化を見ると、規模にかかわらず、「横ばい」の回答比率が高い。また、資本規模が小さいところでは、大きいところと比べて「やや低下」の回答比率が高めである。

¹⁶ この結果をもって、賃金などのコスト負担が重くなったため、企業が従業員を減らしているとは言い切れない。

¹⁷ 他の項目については、紙幅の都合上省略する。

売上金額別に付加価値労働生産性の変化を見ると、規模にかかわらず、「横ばい」の回答比率が高い。また、売上金額が少ないところでは、多いところと比べて「やや低下」の回答比率が高めで、売上金額が多いところでは、少ないところと比べて「やや上昇」の回答比率が高い。

11. 小括

この章では調査に回答した事業所・企業の属性を取り上げた。主な結果は以下の通りである。

- (1) 外国人技能実習生の受入れ形態は、「企業単独型」が約1割、「団体監理型」が9割弱である。
- (2) 技能実習生の受入れ開始年は、「2005年～2009年」が約4割で最も多く、以下、「2000年～2004年」、「2010年以降」などの順に多い。
- (3) 実習生を受け入れている事業所・企業の常用労働者数は、20人未満が4割以上である。
- (4) 実習生を受け入れている事業所・企業における常用労働者の平均年齢は、約45歳である。
- (5) 技能実習生以外の技能者、作業者の人材は、5割強が「不足している」または「やや不足」と回答している。
- (6) 外国人技能実習生の作業名から大まかな業種構成を見ると、「農業関係」が2割強、「繊維・衣服関係」が2割、「機械・金属関係」が1.5割などとなっている。
- (7) 回答企業の6割が資本金2000万円未満、3割強が売上金（収入）1億円未満である。
- (8) 技能職、作業者の賃金は、2年前に比べて「やや上昇」という企業が4割近くあった。また、従業員を募集する際に提示する賃金は、「やや上昇」という企業が約3割ある。
- (9) 売上（収入）金額が「増加している」企業が3割強、「減少している」企業が2割強となっている。
- (10) 費用総額（経常費用）は、2年前に比べて「増加している」という企業が4割以上ある。また、給与総額も2年間に比べて「増加している」という企業が4割以上あった。
- (11) 付加価値労働生産性は、「上昇した」というところが約3割、「横ばい」というところが5割近くあった。

以上、この章では、調査に回答した事業所・企業の基本属性を見た。次章以降では設問ごとの回答結果を見ていくが、属性別の集計項目として、①外国人技能実習生の受入れ形態、②外国人技能実習生の受入れ開始年、③常用労働者合計、④常用労働者の平均年齢、⑤技能実習生以外の技能者・作業者の人材の過不足の状況、⑥業種、⑦資本金、⑧売上（収入）金額、⑨作業効率や2年前と比較した付加価値労働2年前と比べた生産性の変化、付加価値労働生産性を用いることにする。

第3-13表 事業所・企業属性別2年前と比べた付加価値労働生産性の変化(2年前を100)(単位:%)

		90未満(2年前より減少、低下)	90以上95未満(2年前よりやや減少、やや低下)	95以上105未満(2年前とほぼ同じ、横ばい)	105以上110未満(2年前よりやや増加、やや上昇)	110以上(2年前より増加、上昇)	無回答	合計(N)	
受入れ形態	外国人技能実習生の企業単独型	2.9%	7.2%	39.4%	29.7%	5.8%	15.0%	889	
	外国人技能実習生の団体監理型	3.7%	10.3%	47.9%	24.6%	4.4%	9.1%	8530	
	外国人技能実習生の併用型	0.0%	0.0%	61.5%	23.1%	15.4%	0.0%	13	
	外国人技能実習生の無回答	3.5%	8.2%	43.6%	20.5%	3.5%	20.8%	342	
	外国人技能実習生の合計	3.6%	9.9%	47.0%	25.0%	4.6%	10.0%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の～1989年	0.0%	5.0%	52.5%	25.0%	5.0%	12.5%	40	
	外国人技能実習生の1990～1994年	3.0%	14.5%	46.4%	23.4%	5.1%	7.7%	235	
	外国人技能実習生の1995～1999年	5.1%	14.0%	50.7%	19.7%	2.6%	7.9%	807	
	外国人技能実習生の2000～2004年	4.8%	11.8%	48.2%	23.5%	3.1%	8.6%	2454	
	外国人技能実習生の2005～2009年	3.2%	8.9%	48.3%	25.5%	4.2%	10.0%	3886	
	外国人技能実習生の2010年～	2.3%	7.2%	42.1%	28.9%	8.5%	11.0%	1804	
	外国人技能実習生の無回答	4.0%	10.4%	42.3%	23.0%	3.5%	16.8%	548	
	外国人技能実習生の合計	3.6%	9.9%	47.0%	25.0%	4.6%	10.0%	9774	
常用労働者合計	0人	3.9%	4.8%	44.3%	15.7%	3.0%	28.3%	230	
	1～4人	5.3%	12.5%	53.2%	18.4%	3.1%	7.5%	1395	
	5～9人	4.5%	12.5%	49.5%	21.9%	4.9%	6.7%	1220	
	10～19人	3.8%	10.6%	46.3%	26.8%	5.1%	7.4%	1374	
	20～29人	3.8%	11.7%	43.2%	28.9%	5.9%	6.5%	835	
	30～49人	3.5%	8.7%	47.1%	29.5%	5.5%	5.7%	889	
	50～99人	2.0%	9.3%	46.6%	31.4%	5.0%	5.8%	1001	
	100～299人	1.0%	7.5%	48.2%	30.9%	5.0%	7.5%	787	
	300人～499人	0.7%	7.4%	42.6%	36.0%	5.9%	7.4%	136	
	500人以上	0.5%	3.2%	56.1%	27.3%	7.5%	5.3%	187	
	常用労働者の平均年齢	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の平均年齢	合計	3.5%	10.3%	48.1%	25.9%	4.8%	7.4%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	2.7%	7.5%	45.2%	29.6%	5.9%	9.1%	186	
	30～35歳未満	2.1%	6.8%	44.0%	31.5%	6.8%	8.8%	571	
	35～40歳未満	1.5%	7.6%	44.8%	33.6%	6.0%	6.5%	1388	
	40～45歳未満	3.4%	9.3%	46.9%	27.5%	5.9%	6.8%	2120	
	45～50歳未満	3.9%	11.7%	49.2%	23.8%	4.0%	7.3%	1651	
	50～55歳未満	5.3%	11.7%	51.6%	21.0%	3.1%	7.3%	1312	
	55～60歳未満	6.0%	11.8%	47.4%	22.2%	3.4%	9.2%	704	
	60歳以上	3.9%	13.0%	50.8%	18.9%	3.6%	9.8%	723	
	常用労働者の平均年齢	無回答	2.9%	7.9%	39.7%	17.2%	2.5%	29.8%	1051
	常用労働者の平均年齢	合計	3.6%	9.9%	47.0%	25.0%	4.6%	10.0%	9706
人材の過不足状況	過剰である	6.7%	15.4%	47.8%	18.3%	3.9%	7.9%	356	
	適正である	2.0%	7.7%	52.2%	25.9%	3.6%	8.6%	3172	
	不足している	4.5%	11.1%	44.7%	25.8%	5.5%	8.5%	5483	
	人材の過不足状況	無回答	2.4%	8.7%	41.2%	18.1%	2.2%	27.5%	763
	人材の過不足状況	合計	3.6%	9.9%	47.0%	25.0%	4.6%	10.0%	9774

第3-13表 事業所・企業属性別2年前と比べた付加価値労働生産性の変化(2年前を100)(単位:%)

		90未満(2年前より減少、低下)	90以上95未満(2年前よりやや減少、やや低下)	95以上105未満(2年前とほぼ同じ、横ばい)	105以上110未満(2年前よりやや増加、やや上昇)	110以上(2年前より増加、上昇)	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	2.1%	7.1%	48.8%	22.9%	4.8%	14.2%	2151
	漁業	4.7%	6.2%	46.5%	17.8%	3.1%	21.7%	129
	建設	3.6%	5.4%	44.9%	28.4%	6.0%	11.7%	887
	食品	3.5%	11.2%	43.8%	26.4%	4.8%	10.3%	967
	繊維・衣服	7.2%	17.0%	50.1%	17.3%	2.8%	5.7%	1970
	機械・金属	1.9%	8.5%	45.9%	32.2%	5.8%	5.7%	1592
	その他	3.2%	9.1%	47.8%	28.8%	4.5%	6.5%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	3.7%	10.0%	47.5%	25.2%	4.6%	9.1%	9438
資本金	300万円未満	5.5%	14.0%	51.6%	21.9%	3.5%	3.6%	1288
	300万円以上500万円未満	4.6%	12.9%	47.5%	24.9%	3.7%	6.4%	1334
	500万円以上1000万円未満	4.9%	11.0%	42.6%	28.6%	7.5%	5.4%	911
	1000万円以上2000万円未満	3.3%	10.0%	50.0%	27.4%	4.8%	4.5%	2239
	2000万円以上1億円未満	2.0%	9.0%	48.9%	30.2%	5.5%	4.5%	1948
	1億円以上	1.1%	6.5%	52.1%	27.5%	6.1%	6.5%	443
	合計	3.6%	10.8%	48.9%	26.9%	5.0%	4.9%	8163
売上高	1000万円未満	9.7%	10.8%	49.2%	18.4%	4.3%	7.6%	185
	1000万円以上4000万円未満	4.9%	13.4%	54.6%	18.6%	3.2%	5.3%	1272
	4000万円以上1億円未満	5.4%	13.0%	50.8%	22.6%	4.2%	4.0%	1729
	1億円以上5億円未満	3.9%	10.5%	49.2%	27.3%	4.9%	4.2%	2488
	5億円以上10億円未満	2.6%	9.6%	45.6%	33.2%	6.0%	3.0%	1031
	10億円以上50億円未満	1.7%	8.7%	47.3%	31.6%	6.4%	4.3%	1455
	50億円以上	0.5%	4.9%	49.0%	33.3%	5.9%	6.4%	594
	合計	3.7%	10.6%	49.5%	26.7%	5.0%	4.4%	8754

注:第3-1表と同じ。

参考

調査票には含まれていないが、参考としていくつかの指標の集計結果を見ていく。

1. 都道府県別の回答事業所・企業構成、技能実習生人数

参考図1は本調査の回答事業所・企業の都道府県別構成である。構成比が最も高いのは愛知県(10.8%)で、以下、茨城県(9.1%)、岐阜県(6.0%)、広島県(5.0%)、千葉県(4.6%)、静岡県(4.0%)などとなっている。

また、参考図2は都道府県別技能実習生人数である。愛知県が(8,739人)で最も多く、以下、広島県(5,962人)、茨城県(5,931人)、岐阜県(4,700人)などとなっている。

なお、参考図3はJITCO白書(2015)の都道府県別技能実習生・研修生人数で、参考表1は、本調査の都道府県別業種別事業所・企業数の構成である。

2. 常用労働者1人当たり付加価値額(付加価値労働生産性)の試算

経営指標関連の回答を用いて、付加価値額を試算した。ただし、アンケートの回答形式が数値記入ではなく、該当するカテゴリーを選択する形式であるので、以下のような手順をとった。まず、参考表2のように階級を数値の中央値に変換し、その数値を用いて付加価値額(=売上金額-費用総額+給与総額+租税公課)を求めた。さらに、付加価値額を常用労働者数で除して常用労働者1人当たり付加価値額(付加価値労働生産性)を求めた¹⁸。

参考表3は、付加価値額の記述統計である。付加価値額の平均は約93,776万円、従業員1人当り付加価値額の平均は約1,505万円である。なお、技能実習生を含む付加価値労働生産性の平均は約1,088万円である。

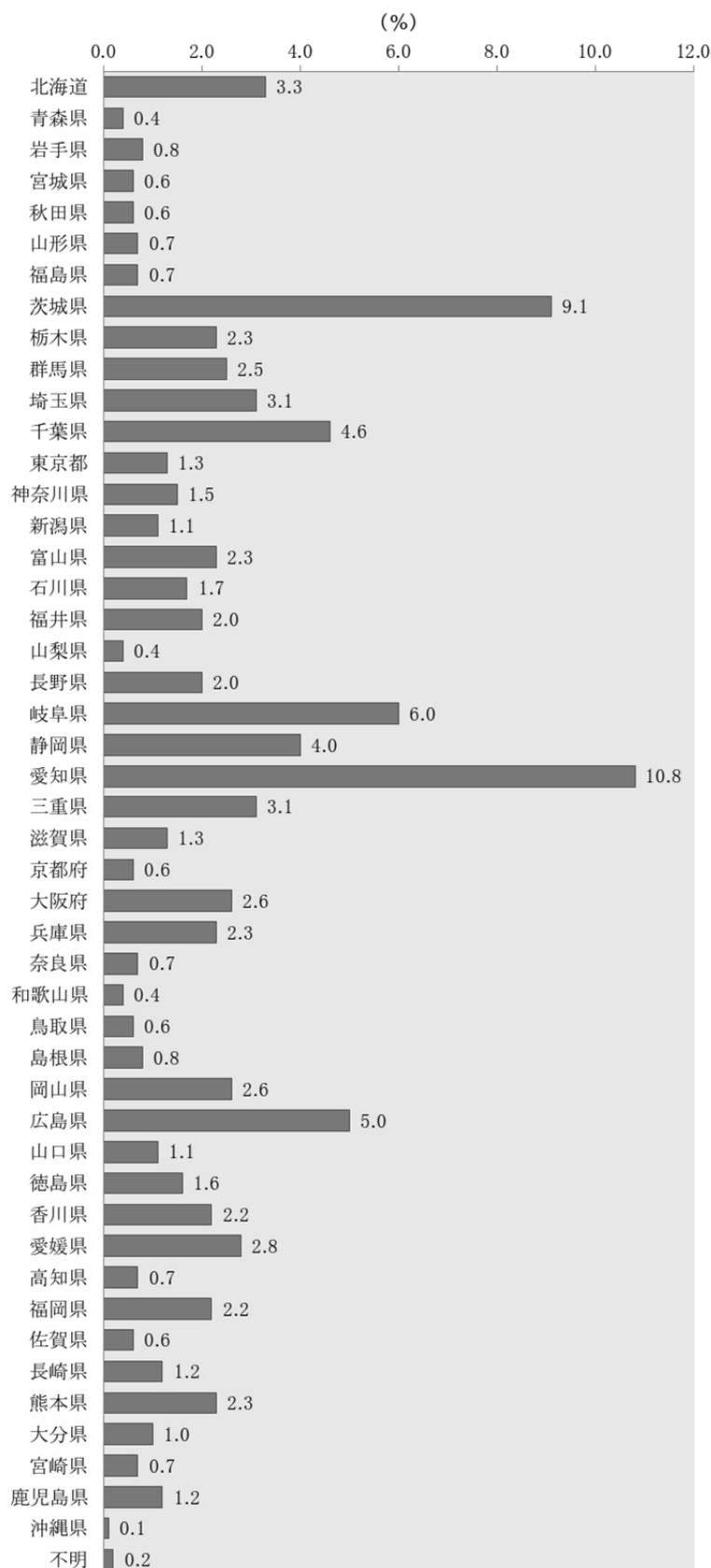
参考図4の左の図は、付加価値額の分布である。この図から、実習生を受入れている企業の付加価値額は、「5,000万円以上1億円未満」が16.7%で最も多く、以下、「3億円以上5億円未満」(16.5%)、「2,000万円以上5,000万円未満」(15.0%)、「5億円以上」(13.7%)などとなっている。

参考図4の右の図は付加価値労働生産性の分布である。ここでも実習生を含まない場合と含む場合を計算した。実習生を含まない場合、「500万円以上1,000万円未満」が18.9%で最も多く、以下、「300万円以上500万円未満」(13.0%)、「1,000万円以上2,000万円未満」(11.8%)、「300万円未満」(10.2%)などとなっている。実習生を含む場合は「300万円未満」が18.9%で最も多く、以下、「300万円以上500万円未満」(15.9%)、「500万円以上1,000万円未満」(15.2%)などとなっている。

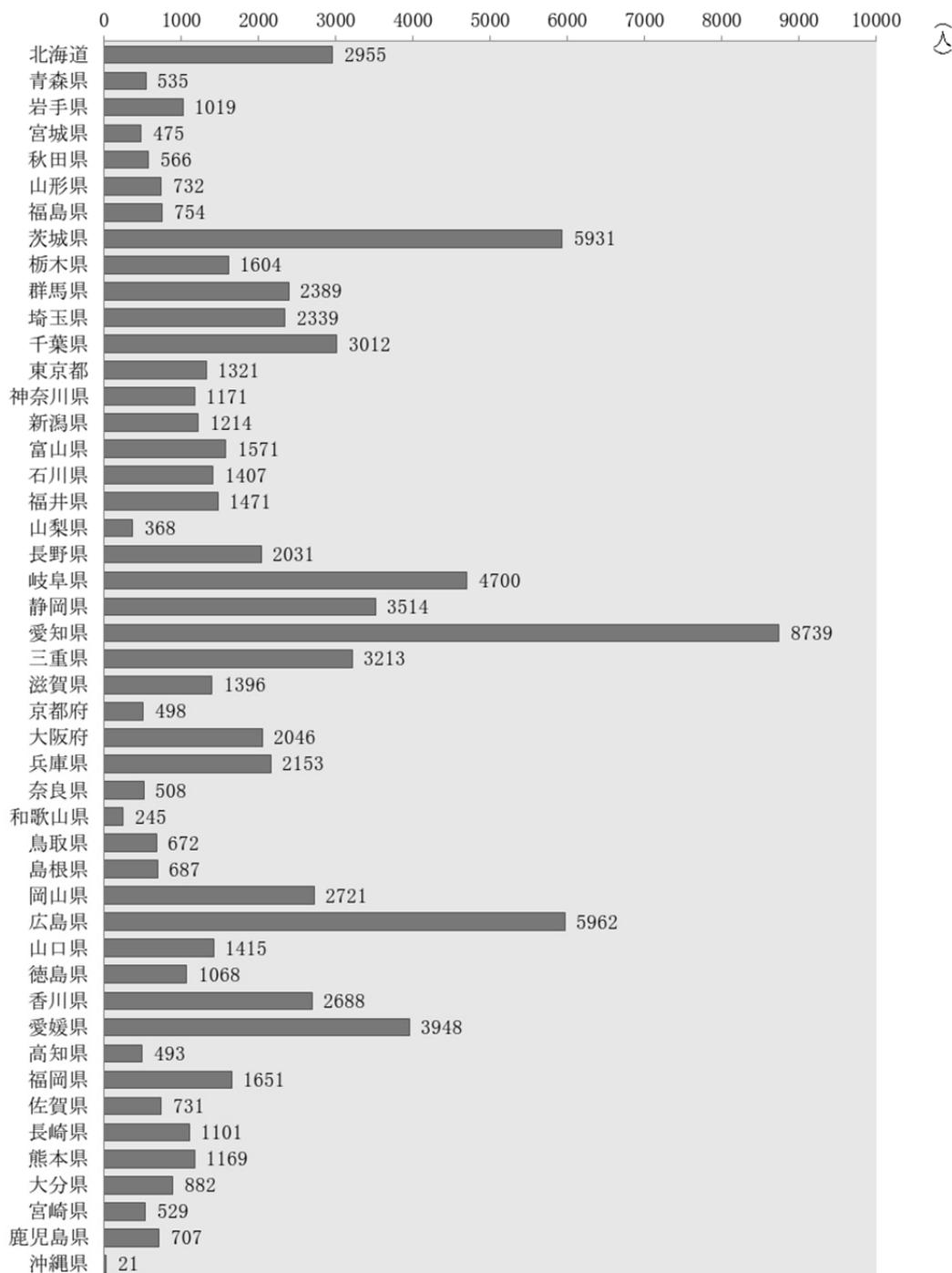
参考表4は事業所・企業属性別付加価値労働生産性の集計結果である。受入れ形態別では、企業単独型と併用型で「5億円以上」が、団体監理型で「5,000万円以上1億円未満」の比率が高い。

¹⁸ なお、計算にあたり必要な項目がすべて記入してあるケースを用い、値がマイナスのケースは除外した。

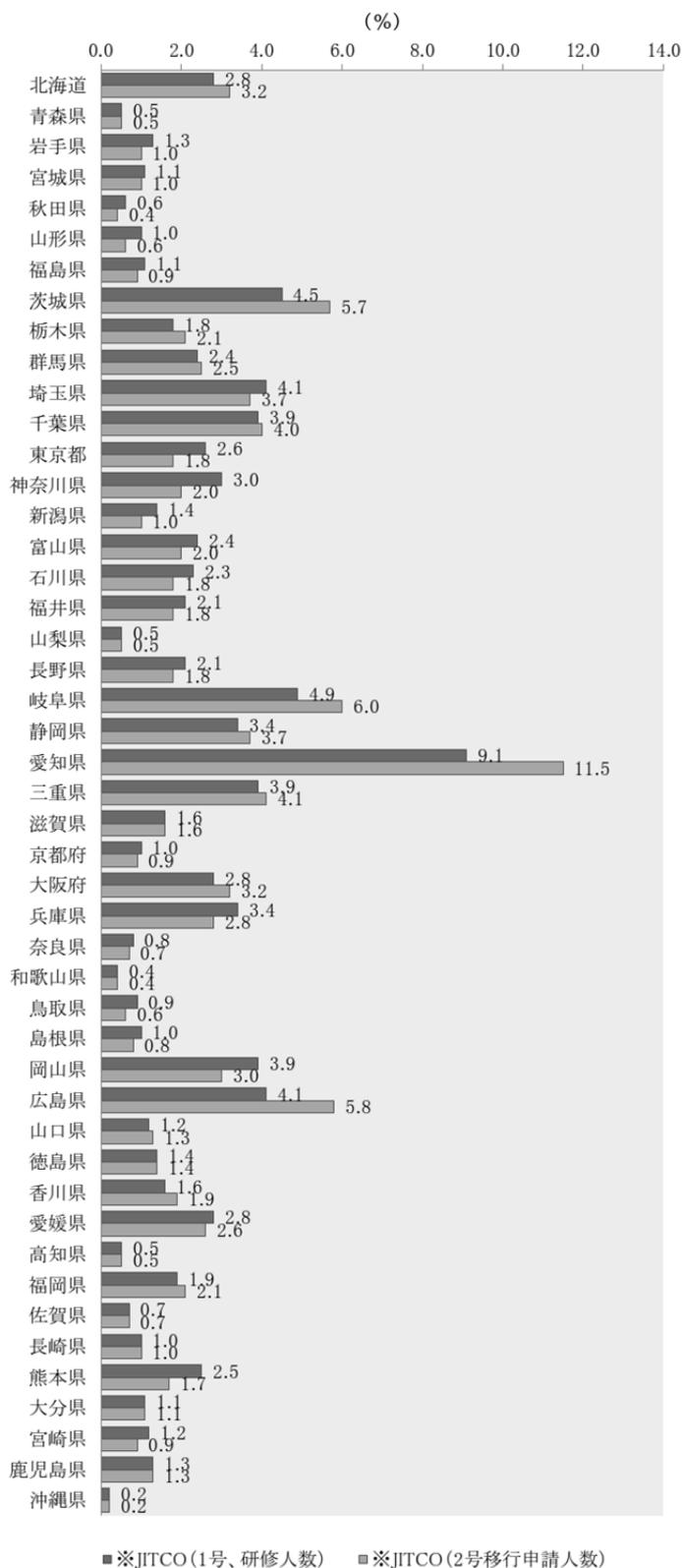
参考図1 本調査の都道府県別回答事業所・企業構成比(N=9,908、単位:%)



参考図 2 本調査の都道府県別技能実習生人数(N=9,537、単位:人)



参考図3 JITCO 白書による技能実習生・研修生人数の都道府県別構成
 (JITCO(1号、研修)N=47,453、同(2号移行申請者数)N=59,027、単位:%)



資料出所:JITCO 白書(2015)、42 ページ、59 ページより作成。

参考表 1 本調査の都道府県別業種別回答事業所・企業構成(単位:%)

	農業	漁業	建設	食品	繊維・衣服	機械・金属	その他	分類不能	合計
北海道	48.4%	0.6%	2.2%	43.8%	3.4%	0.3%	1.3%	0.0%	320
青森県	36.1%	0.0%	2.8%	25.0%	30.6%	2.8%	2.8%	0.0%	36
岩手県	30.7%	1.3%	6.7%	28.0%	25.3%	4.0%	4.0%	0.0%	75
宮城県	5.1%	3.4%	13.6%	49.2%	16.9%	5.1%	6.8%	0.0%	59
秋田県	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	94.9%	0.0%	1.7%	0.0%	59
山形県	3.0%	7.6%	6.1%	1.5%	72.7%	7.6%	1.5%	0.0%	66
福島県	5.7%	0.0%	7.1%	4.3%	62.9%	15.7%	4.3%	0.0%	70
茨城県	76.1%	0.0%	5.1%	4.7%	2.2%	5.8%	6.1%	0.0%	859
栃木県	30.7%	0.0%	12.3%	2.8%	20.8%	17.5%	16.0%	0.0%	212
群馬県	39.7%	0.0%	5.2%	2.6%	13.4%	23.3%	15.9%	0.0%	232
埼玉県	8.2%	0.0%	24.1%	1.8%	18.1%	25.5%	22.3%	0.0%	282
千葉県	41.8%	0.0%	12.2%	24.9%	4.8%	6.9%	9.2%	0.0%	433
東京都	0.0%	0.0%	51.2%	6.4%	20.0%	12.0%	10.4%	0.0%	125
神奈川県	0.7%	0.0%	39.3%	8.9%	1.5%	25.9%	23.7%	0.0%	135
新潟県	6.5%	0.0%	13.1%	4.7%	27.1%	37.4%	11.2%	0.0%	107
富山県	0.9%	0.0%	17.0%	9.9%	19.3%	24.2%	28.7%	0.0%	223
石川県	1.3%	15.0%	5.6%	8.8%	20.6%	28.7%	20.0%	0.0%	160
福井県	1.0%	1.5%	10.2%	3.6%	56.9%	14.2%	12.7%	0.0%	197
山梨県	7.3%	0.0%	17.1%	7.3%	17.1%	36.6%	14.6%	0.0%	41
長野県	32.6%	0.0%	8.6%	4.8%	3.7%	34.8%	15.5%	0.0%	187
岐阜県	2.4%	0.0%	6.6%	1.2%	54.5%	14.0%	21.3%	0.0%	573
静岡県	7.2%	0.3%	8.5%	26.9%	4.5%	27.7%	24.8%	0.0%	375
愛知県	18.4%	0.0%	9.2%	8.0%	12.4%	24.5%	27.4%	0.0%	1021
三重県	6.0%	0.0%	8.3%	14.3%	11.6%	33.6%	26.2%	0.0%	301
滋賀県	1.7%	0.0%	9.2%	4.2%	17.5%	28.3%	39.2%	0.0%	120
京都府	3.3%	0.0%	9.8%	3.3%	29.5%	27.9%	26.2%	0.0%	61
大阪府	0.4%	0.0%	15.4%	3.6%	20.2%	33.2%	27.1%	0.0%	247
兵庫県	4.5%	1.8%	10.9%	6.3%	16.7%	37.1%	22.6%	0.0%	221
奈良県	6.2%	0.0%	9.2%	4.6%	38.5%	20.0%	21.5%	0.0%	65
和歌山県	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	41.0%	17.9%	10.3%	0.0%	39
鳥取県	1.9%	7.5%	0.0%	11.3%	56.6%	11.3%	11.3%	0.0%	53
島根県	2.6%	6.5%	6.5%	14.3%	55.8%	5.2%	9.1%	0.0%	77
岡山県	4.4%	0.8%	4.0%	4.0%	48.4%	21.6%	16.8%	0.0%	250
広島県	5.5%	10.7%	5.5%	6.8%	17.5%	14.5%	39.4%	0.0%	469
山口県	5.0%	5.0%	8.0%	28.0%	13.0%	9.0%	32.0%	0.0%	100
徳島県	34.9%	1.3%	6.0%	8.7%	43.0%	3.4%	2.7%	0.0%	149
香川県	29.1%	0.0%	8.5%	10.8%	16.9%	12.7%	22.1%	0.0%	213
愛媛県	8.0%	0.4%	3.8%	7.6%	35.7%	9.1%	35.4%	0.0%	263
高知県	43.3%	16.4%	1.5%	6.0%	28.4%	1.5%	3.0%	0.0%	67
福岡県	30.0%	0.0%	12.1%	13.5%	15.9%	12.1%	16.4%	0.0%	207
佐賀県	12.1%	0.0%	6.9%	10.3%	50.0%	5.2%	15.5%	0.0%	58
長崎県	35.7%	0.9%	1.8%	6.3%	29.5%	4.5%	21.4%	0.0%	112
熊本県	66.1%	0.0%	7.8%	1.8%	16.1%	4.6%	3.7%	0.0%	218
大分県	44.0%	0.0%	5.0%	7.0%	16.0%	9.0%	19.0%	0.0%	100
宮崎県	33.3%	7.9%	15.9%	1.6%	39.7%	0.0%	1.6%	0.0%	63
鹿児島県	39.8%	0.0%	1.8%	44.2%	12.4%	1.8%	0.0%	0.0%	113
沖縄県	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7
合計	22.8%	1.4%	9.4%	10.3%	20.9%	16.8%	18.5%	0.0%	9420

注: □で囲んだ数値は、40%以上の比率のもの。

参考表 2 付加価値額計算のための変換

階級	変換した値	階級	変換した値	階級	変換した値
300万円未満	200万円	6000万円以上	7000万円	50億円以上	750億円
300万円以上 500万円未満	400万円	8000万円未満	9000万円	100億円未満	300億円
500万円以上 1000万円未満	750万円	1億円未満	3億円	500億円未満	750億円
1000万円以上 2000万円未満	1500万円	1億円以上	7.5億円	1000億円以上	1500億円
2000万円以上 4000万円未満	3000万円	5億円未満	20億円		
4000万円以上 6000万円未満	5000万円	10億円以上	40億円		
		30億円未満			
		30億円以上			
		50億円未満			

参考表 3 付加価値額指標の記述統計

	N	平均	中央値	標準偏差
付加価値額(万円)	7,565	93775.7	9200.0	585399.8
(技能実習生を含まない)常用労働者1人当たり付加価値額(万円)	6,384	1504.9	658.3	6283.8
(技能実習生を含む)常用労働者1人当たり付加価値額(万円)	6,488	1087.5	471.0	4621.9

注:計算の方法は本文参照。

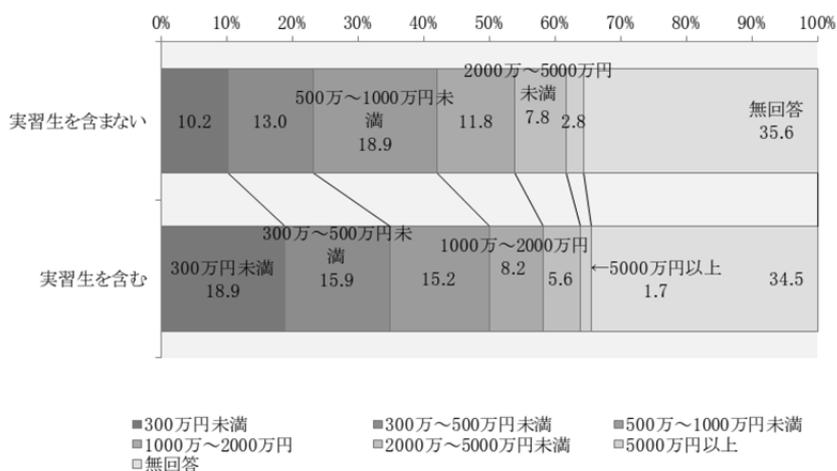
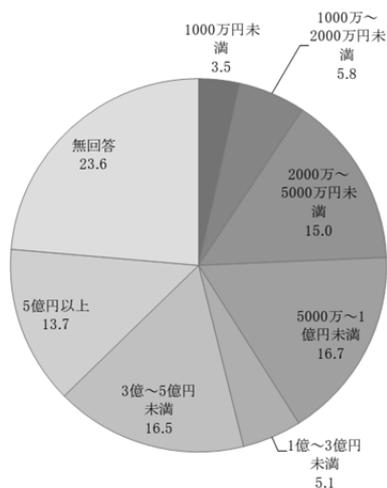
参考図 4 付加価値額と常用労働者1人当たり付加価値額の分布(N=9908、単位:%)

付加価値額

常用労働者1人当たり付加価値額(付加価値労働生産性)

「5000万円以上1億円未満」「3億円以上5億円未満」が多い。

1人当たり付加価値(実習生除く)は「500万以上1000万円未満」が多い。



参考表4 事業所・企業属性別付加価値額(単位:%)

		1000万円未満	1000万～2000万円未満	2000万～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億～3億円未満	3億～5億円未満	5億円以上	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	5.7%	5.9%	20.8%	17.2%	6.7%	20.2%	23.5%	629
	外国人技能実習生の 団体監理型	4.5%	7.8%	19.4%	22.4%	6.7%	21.9%	17.3%	6704
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	23.1%	61.5%	13
	外国人技能実習生の 無回答	4.6%	9.1%	25.6%	19.2%	7.3%	17.4%	16.9%	219
	外国人技能実習生の 合計	4.6%	7.6%	19.7%	21.9%	6.7%	21.6%	17.9%	7565
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	3.1%	3.1%	18.8%	21.9%	3.1%	31.2%	18.8%	32
	外国人技能実習生の 1990～1994年	3.2%	5.8%	17.9%	23.7%	7.4%	23.2%	18.9%	190
	外国人技能実習生の 1995～1999年	3.6%	7.9%	20.0%	26.5%	9.1%	20.6%	12.3%	660
	外国人技能実習生の 2000～2004年	4.0%	7.6%	21.4%	21.7%	7.2%	21.4%	16.7%	1928
	外国人技能実習生の 2005～2009年	3.7%	6.9%	18.5%	21.7%	6.1%	23.2%	19.8%	3041
	外国人技能実習生の 2010年～	7.9%	10.0%	19.3%	20.2%	6.0%	18.6%	18.0%	1376
	外国人技能実習生の 無回答	5.0%	5.9%	22.5%	20.4%	8.0%	21.3%	16.9%	338
	外国人技能実習生の 合計	4.6%	7.6%	19.7%	21.9%	6.7%	21.6%	17.9%	7565
常用労働者合計	0人	22.2%	14.1%	49.6%	9.6%	4.4%	0.0%	0.0%	135
	1～4人	13.5%	21.3%	43.2%	16.1%	3.7%	1.7%	0.5%	1093
	5～9人	4.7%	11.2%	34.8%	31.2%	10.5%	6.0%	1.6%	988
	10～19人	1.8%	3.8%	17.0%	45.5%	14.1%	12.0%	5.9%	1135
	20～29人	1.1%	2.1%	4.2%	32.3%	10.4%	31.5%	18.4%	712
	30～49人	0.7%	1.3%	3.2%	18.0%	3.6%	51.4%	21.7%	743
	50～99人	0.4%	0.8%	2.4%	4.9%	1.4%	62.7%	27.5%	844
	100～299人	0.3%	0.2%	0.6%	2.6%	0.8%	27.7%	67.8%	622
	300人～499人	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	3.8%	95.3%	106
	500人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.8%	96.5%	141
	常用労働者の 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の 合計	4.0%	6.7%	17.7%	22.0%	6.6%	23.5%	19.5%	6519
常用労働者の平均年齢	30歳未満	7.9%	8.6%	22.9%	22.1%	10.7%	17.9%	10.0%	140
	30～35歳未満	3.4%	8.0%	17.8%	22.6%	9.6%	21.5%	17.1%	438
	35～40歳未満	2.2%	4.1%	12.0%	16.9%	5.5%	27.1%	32.2%	1102
	40～45歳未満	2.7%	5.2%	12.7%	20.0%	5.4%	29.0%	25.0%	1726
	45～50歳未満	2.5%	6.1%	16.0%	24.7%	7.0%	26.2%	17.4%	1335
	50～55歳未満	4.5%	8.9%	26.5%	26.2%	7.9%	17.4%	8.5%	1063
	55～60歳未満	7.9%	11.2%	26.8%	27.5%	7.5%	10.9%	8.2%	571
	60歳以上	9.6%	16.0%	33.1%	21.4%	7.1%	7.3%	5.4%	574
	常用労働者の 無回答	10.7%	9.7%	30.8%	16.4%	6.0%	13.4%	13.0%	568
	常用労働者の 合計	4.5%	7.6%	19.6%	21.9%	6.7%	21.7%	17.9%	7517
人材の過不足状況	過剰である	5.2%	6.0%	14.9%	17.2%	9.0%	25.4%	22.4%	268
	適正である	5.5%	7.9%	22.8%	20.3%	6.1%	20.6%	16.7%	2482
	不足している	3.6%	7.4%	17.9%	23.4%	6.9%	22.5%	18.3%	4344
	無回答	8.7%	9.3%	22.5%	18.0%	7.0%	16.6%	17.8%	471
	人材の過不足状況 合計	4.6%	7.6%	19.7%	21.9%	6.7%	21.6%	17.9%	7565

参考表4 事業所・企業属性別付加価値額(単位:%)

		1000万円未満	1000万～2000万円未満	2000万～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億～3億円未満	3億～5億円未満	5億円以上	合計(N)
業種(職種)	農業	11.9%	12.7%	39.4%	20.2%	6.6%	6.2%	3.0%	1499
	漁業	9.1%	3.0%	27.3%	33.3%	13.6%	10.6%	3.0%	66
	建設	2.3%	3.8%	11.9%	28.8%	8.2%	26.3%	18.7%	691
	食品	1.7%	2.5%	10.9%	20.2%	7.5%	27.6%	29.7%	762
	繊維・衣服	5.5%	14.3%	28.5%	26.9%	6.4%	12.5%	5.9%	1651
	機械・金属	0.8%	2.6%	7.2%	16.3%	6.1%	36.2%	30.8%	1270
	その他	1.6%	4.1%	9.2%	19.5%	5.7%	30.1%	29.8%	1411
	分類不能	0.0%	9.4%	6.2%	15.6%	9.4%	25.0%	34.4%	32
	合計	4.6%	7.7%	19.9%	21.8%	6.6%	21.6%	17.9%	7382
資本金	300万円未満	11.0%	18.4%	39.1%	20.6%	5.7%	3.8%	1.4%	1119
	300万円以上500万円未満	4.0%	10.0%	29.1%	30.7%	11.1%	10.6%	4.5%	1121
	500万円以上1000万円未満	4.4%	6.4%	19.7%	29.4%	10.6%	19.1%	10.4%	781
	1000万円以上2000万円未満	1.9%	4.1%	10.8%	27.0%	7.8%	31.0%	17.4%	1906
	2000万円以上1億円未満	1.1%	1.1%	4.7%	13.3%	3.4%	39.2%	37.1%	1664
	1億円以上	0.3%	1.2%	3.2%	1.2%	1.2%	21.2%	71.9%	345
	合計	3.7%	6.8%	17.5%	22.2%	6.9%	23.4%	19.4%	6936
売上高	1000万円未満	59.3%	25.7%	8.8%	3.5%	2.7%	0.0%	0.0%	113
	1000万円以上4000万円未満	16.7%	30.0%	49.8%	3.1%	0.4%	0.1%	0.0%	1110
	4000万円以上1億円未満	3.1%	6.7%	39.3%	45.6%	5.1%	0.1%	0.1%	1499
	1億円以上5億円未満	1.9%	4.5%	13.1%	33.0%	18.1%	26.9%	2.6%	2177
	5億円以上10億円未満	0.3%	1.0%	3.4%	16.6%	1.2%	42.9%	34.5%	907
	10億円以上50億円未満	0.4%	0.7%	1.5%	4.7%	1.2%	47.5%	44.0%	1282
	50億円以上	0.0%	0.0%	0.4%	0.6%	0.4%	10.7%	87.8%	477
	合計	4.6%	7.6%	19.7%	21.9%	6.7%	21.6%	17.9%	7565
2年前と比較した生産性の変化	90未満	10.5%	12.2%	21.1%	27.2%	7.1%	13.6%	8.2%	294
	90以上95未満	4.4%	8.7%	21.3%	24.7%	6.5%	19.5%	14.8%	825
	95以上105未満	4.9%	8.6%	21.0%	21.8%	6.4%	20.9%	16.4%	3797
	105以上110未満	3.3%	5.2%	17.1%	20.3%	7.2%	24.8%	22.0%	2069
	110以上	3.4%	4.9%	16.5%	22.7%	6.2%	22.9%	23.5%	388
	無回答	7.3%	7.8%	19.8%	16.1%	7.3%	21.4%	20.3%	192
	合計	4.6%	7.6%	19.7%	21.9%	6.7%	21.6%	17.9%	7565

注:第3-1表と同じ。

参考表5 (実習生を除く)事業所・企業属性別付加価値労働生産性(単位:%)

		300万円未満	300万～500万円未満	500万～1000万円未満	1000万～2000万円未満	2000万～5000万円未満	5000万円以上	合計
受入れ形態	外国人技能実習生の							
	企業単独型	15.9%	18.9%	27.9%	17.7%	14.1%	5.6%	498
	団体監理型	15.9%	20.1%	29.6%	18.4%	11.9%	4.1%	5705
	併用型	30.8%	0.0%	46.2%	15.4%	7.7%	0.0%	13
	無回答	11.3%	26.2%	25.6%	17.9%	11.9%	7.1%	168
	合計	15.8%	20.2%	29.4%	18.3%	12.0%	4.3%	6384
受入れ開始年	外国人技能実習生の							
	～1989年	22.2%	18.5%	40.7%	11.1%	3.7%	3.7%	27
	1990～1994年	15.6%	19.8%	26.9%	19.2%	16.2%	2.4%	167
	1995～1999年	18.7%	21.2%	30.5%	16.4%	8.6%	4.6%	561
	2000～2004年	15.6%	21.6%	28.7%	18.2%	12.6%	3.4%	1610
	2005～2009年	14.4%	19.4%	29.2%	19.6%	12.8%	4.7%	2602
	2010年～	18.3%	19.9%	30.6%	16.3%	10.3%	4.6%	1142
	無回答	13.1%	18.9%	29.1%	19.6%	14.2%	5.1%	275
	合計	15.8%	20.2%	29.4%	18.3%	12.0%	4.3%	6384
常用労働者合計	常用労働者の							
	0人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	1～4人	6.4%	11.7%	32.8%	32.9%	10.2%	6.0%	1093
	5～9人	11.2%	19.3%	36.8%	16.2%	11.8%	4.6%	988
	10～19人	19.2%	26.3%	25.4%	9.1%	17.4%	2.6%	1135
	20～29人	19.1%	23.0%	2.8%	37.8%	11.5%	5.8%	712
	30～49人	21.1%	4.2%	46.8%	13.2%	11.2%	3.5%	743
	50～99人	9.1%	36.4%	32.1%	9.2%	11.3%	1.9%	844
	100～299人	29.4%	19.9%	24.1%	13.7%	8.5%	4.3%	622
	300人～499人	17.9%	11.3%	43.4%	8.5%	3.8%	15.1%	106
	500人以上	25.5%	22.0%	22.7%	5.7%	17.7%	6.4%	141
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	15.8%	20.2%	29.4%	18.3%	12.0%	4.3%	6384
常用労働者の平均年齢	常用労働者の							
	30歳未満	6.9%	13.9%	27.7%	28.7%	15.8%	6.9%	101
	30～35歳未満	17.9%	20.8%	24.5%	19.7%	12.4%	4.7%	380
	35～40歳未満	14.9%	19.0%	29.4%	16.9%	14.0%	5.8%	1016
	40～45歳未満	14.9%	22.5%	29.2%	16.8%	12.6%	3.9%	1540
	45～50歳未満	16.4%	21.0%	29.6%	17.7%	12.2%	3.1%	1201
	50～55歳未満	16.1%	19.2%	30.8%	18.5%	11.0%	4.4%	912
	55～60歳未満	16.5%	21.3%	28.9%	18.9%	10.2%	4.3%	492
	60歳以上	16.7%	15.2%	31.9%	22.8%	10.0%	3.5%	461
	無回答	17.2%	19.2%	29.2%	19.2%	9.2%	6.0%	250
	合計	15.8%	20.2%	29.4%	18.3%	12.0%	4.3%	6353
人材の過不足状況	人材の過不足							
	過剰である	17.7%	26.0%	25.1%	14.3%	12.1%	4.8%	231
	適正である	16.4%	18.5%	29.3%	19.6%	12.1%	4.1%	2064
	不足している	15.3%	20.6%	29.4%	18.0%	12.3%	4.3%	3788
	無回答	15.3%	21.3%	32.9%	17.3%	8.0%	5.3%	301
	合計	15.8%	20.2%	29.4%	18.3%	12.0%	4.3%	6384

参考表5 (実習生を除く)事業所・企業属性別付加価値労働生産性(単位:%)

		300万円未満	300万～500万円未満	500万～1000万円未満	1000万～2000万円未満	2000万～5000万円未満	5000万円以上	合計
業種(職種)	農業	13.1%	16.1%	32.8%	22.4%	11.1%	4.6%	964
	漁業	16.7%	18.8%	35.4%	18.8%	10.4%	0.0%	48
	建設	16.7%	20.2%	24.3%	17.5%	15.8%	5.5%	600
	食品	18.8%	22.1%	22.1%	13.5%	15.4%	8.0%	709
	繊維・衣服	19.6%	21.4%	31.3%	19.6%	6.0%	2.0%	1427
	機械・金属	12.9%	21.0%	29.3%	17.5%	15.5%	3.8%	1184
	その他	13.6%	19.9%	31.4%	18.0%	12.9%	4.3%	1284
	分類不能	12.0%	12.0%	24.0%	32.0%	8.0%	12.0%	25
	合計	15.7%	20.1%	29.5%	18.5%	12.0%	4.3%	6241
資本金	300万円未満	15.5%	18.1%	32.9%	23.1%	8.7%	1.7%	863
	300万円以上500万円未満	16.9%	19.5%	28.9%	19.4%	12.0%	3.4%	945
	500万円以上1000万円未満	15.2%	18.3%	29.4%	19.2%	13.7%	4.2%	666
	1000万円以上2000万円未満	16.5%	20.5%	27.0%	18.6%	13.0%	4.4%	1725
	2000万円以上1億円未満	15.3%	23.3%	29.6%	14.9%	11.4%	5.4%	1538
	1億円以上	16.8%	20.5%	28.6%	9.3%	14.9%	9.9%	322
	合計	16.0%	20.5%	29.2%	18.0%	12.0%	4.4%	6059
売上高	1000万円未満	58.2%	22.8%	11.4%	7.6%	0.0%	0.0%	79
	1000万円以上4000万円未満	17.1%	19.8%	37.8%	22.1%	3.2%	0.0%	743
	4000万円以上1億円未満	14.3%	16.3%	34.5%	26.9%	7.5%	0.5%	1150
	1億円以上5億円未満	17.8%	21.7%	24.4%	17.2%	14.6%	4.3%	1889
	5億円以上10億円未満	11.4%	16.8%	29.3%	21.2%	18.3%	3.0%	840
	10億円以上50億円未満	14.4%	24.1%	28.2%	12.3%	13.7%	7.4%	1222
	50億円以上	13.2%	19.3%	30.2%	8.5%	13.2%	15.6%	461
	合計	15.8%	20.2%	29.4%	18.3%	12.0%	4.3%	6384
2年前と比へた生産性の変化	90未満	19.7%	21.5%	24.0%	18.0%	14.6%	2.1%	233
	90以上95未満	13.9%	20.4%	29.0%	21.1%	12.2%	3.4%	706
	95以上105未満	16.7%	20.0%	30.1%	18.3%	11.2%	3.7%	3189
	105以上110未満	14.8%	20.1%	29.0%	17.4%	13.0%	5.5%	1788
	110以上	13.3%	20.9%	30.1%	17.4%	13.0%	5.3%	339
	無回答	17.1%	18.6%	26.4%	17.8%	11.6%	8.5%	129
	合計	15.8%	20.2%	29.4%	18.3%	12.0%	4.3%	6384

注:第3-1表と同じ。

参考表6 (実習生を含む)事業所・企業属性別付加価値労働生産性(単位:%)

		300万円未満	300万～500万円未満	500万～1000万円未満	1000万～2000万円未満	2000万～5000万円未満	5000万円以上	合計
受入れ形態	外国人技能実習生の							
	企業単独型	22.0%	24.3%	23.9%	14.7%	10.9%	4.2%	523
	団体監理型	29.4%	24.4%	23.2%	12.2%	8.4%	2.4%	5776
	併用型	33.3%	8.3%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	12
	無回答	31.6%	21.5%	18.1%	14.1%	9.6%	5.1%	177
	合計	28.8%	24.3%	23.2%	12.5%	8.6%	2.6%	6488
受入れ開始年	外国人技能実習生の							
	～1989年	20.7%	41.4%	27.6%	0.0%	6.9%	3.4%	29
	1990～1994年	30.4%	23.2%	19.0%	12.5%	13.1%	1.8%	168
	1995～1999年	35.8%	26.3%	20.6%	9.5%	4.2%	3.5%	567
	2000～2004年	29.9%	26.0%	22.0%	12.3%	8.4%	1.4%	1637
	2005～2009年	26.3%	23.1%	24.8%	13.5%	9.6%	2.7%	2642
	2010年～	30.1%	24.6%	22.0%	12.1%	7.5%	3.7%	1170
	無回答	27.6%	19.3%	27.3%	11.6%	11.3%	2.9%	275
	合計	28.8%	24.3%	23.2%	12.5%	8.6%	2.6%	6488
常用労働者合計	0人	3.7%	16.3%	29.6%	37.0%	7.4%	5.9%	135
	1～4人	33.5%	25.6%	28.8%	6.7%	3.8%	1.6%	1085
	5～9人	34.0%	27.3%	21.4%	4.5%	11.6%	1.1%	981
	10～19人	35.5%	27.8%	8.8%	18.0%	8.0%	1.9%	1131
	20～29人	29.7%	13.8%	15.6%	27.2%	9.0%	4.6%	710
	30～49人	24.5%	1.5%	51.4%	10.0%	10.4%	2.2%	738
	50～99人	12.9%	49.5%	17.3%	7.9%	10.6%	1.9%	840
	100～299人	33.8%	18.7%	22.7%	13.5%	7.6%	3.7%	621
	300人～499人	17.9%	21.7%	33.0%	9.4%	2.8%	15.1%	106
	500人以上	27.0%	22.7%	22.0%	7.1%	15.6%	5.7%	141
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
		合計	28.8%	24.3%	23.2%	12.5%	8.6%	2.6%
常用労働者の平均年齢	30歳未満	13.3%	21.9%	34.3%	18.1%	10.5%	1.9%	105
	30～35歳未満	29.6%	23.2%	20.8%	14.5%	8.7%	3.2%	379
	35～40歳未満	24.0%	21.9%	25.0%	13.9%	10.7%	4.5%	1016
	40～45歳未満	24.6%	26.6%	24.3%	12.9%	9.1%	2.5%	1539
	45～50歳未満	29.0%	25.6%	22.0%	12.3%	9.2%	1.9%	1200
	50～55歳未満	35.9%	22.8%	22.1%	9.9%	7.4%	2.0%	911
	55～60歳未満	38.0%	26.0%	18.7%	8.3%	7.5%	1.4%	492
	60歳以上	36.1%	25.3%	22.5%	9.4%	5.6%	1.1%	466
	無回答	23.8%	19.8%	26.1%	19.2%	6.3%	4.9%	349
		合計	28.8%	24.4%	23.2%	12.4%	8.6%	2.6%
人材の過不足状況	過剰である	28.9%	26.3%	18.1%	14.2%	9.9%	2.6%	232
	適正である	28.4%	22.6%	25.5%	12.7%	8.1%	2.6%	2106
	不足している	29.0%	24.9%	22.2%	12.2%	9.0%	2.6%	3823
	無回答	29.4%	26.6%	22.6%	12.5%	6.1%	2.8%	327
		合計	28.8%	24.3%	23.2%	12.5%	8.6%	2.6%

参考表6 (実習生を含む)事業所・企業属性別1人当たり付加価値額(単位:%)

		300万円未満	300万～500万円未満	500万～1000万円未満	1000万～2000万円	2000万～5000万円未満	5000万円以上	合計
業種(職種)	農業	24.1%	24.0%	30.8%	13.5%	5.5%	1.9%	1086
	漁業	31.2%	20.8%	31.2%	12.5%	4.2%	0.0%	48
	建設	25.2%	22.7%	19.2%	16.5%	13.4%	3.0%	595
	食品	30.1%	23.6%	16.0%	13.0%	11.9%	5.5%	708
	繊維・衣服	48.5%	25.7%	15.9%	5.8%	3.3%	0.8%	1422
	機械・金属	18.2%	24.9%	27.6%	14.1%	12.5%	2.7%	1183
	その他	21.8%	24.0%	26.4%	14.8%	9.3%	3.6%	1277
	分類不能	16.0%	24.0%	20.0%	20.0%	16.0%	4.0%	25
	合計	28.8%	24.4%	23.2%	12.4%	8.6%	2.6%	6344
資本金	300万円未満	39.9%	24.9%	24.3%	7.3%	3.3%	0.3%	892
	300万円以上500万円未満	37.5%	25.5%	18.2%	10.2%	7.9%	0.8%	953
	500万円以上1000万円未満	30.7%	22.9%	19.6%	15.2%	9.3%	2.3%	664
	1000万円以上2000万円未満	26.3%	23.0%	23.3%	15.0%	10.3%	2.1%	1723
	2000万円以上1億円未満	22.0%	25.9%	24.5%	12.9%	10.3%	4.4%	1537
	1億円以上	18.3%	23.6%	26.4%	9.0%	13.0%	9.6%	322
	合計	29.0%	24.4%	22.7%	12.3%	8.9%	2.6%	6091
売上高	1000万円未満	81.2%	10.6%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	85
	1000万円以上4000万円未満	51.2%	25.5%	18.1%	5.0%	0.1%	0.1%	805
	4000万円以上1億円未満	30.7%	27.6%	33.2%	7.4%	0.8%	0.2%	1188
	1億円以上5億円未満	30.6%	23.3%	16.4%	18.7%	10.0%	1.0%	1894
	5億円以上10億円未満	17.0%	18.3%	28.7%	19.1%	15.8%	1.2%	837
	10億円以上50億円未満	18.8%	27.8%	23.3%	10.8%	13.5%	5.7%	1218
	50億円以上	16.1%	22.3%	26.5%	7.6%	13.0%	14.5%	461
	合計	28.8%	24.3%	23.2%	12.5%	8.6%	2.6%	6488
2年前と比べた生産性の変化	90未満	38.5%	16.7%	22.6%	14.6%	6.3%	1.3%	239
	90以上95未満	30.5%	27.7%	20.1%	10.9%	8.8%	2.0%	715
	95以上105未満	30.1%	24.3%	23.6%	11.9%	8.1%	2.0%	3251
	105以上110未満	25.5%	24.3%	23.6%	13.3%	9.6%	3.8%	1806
	110以上	26.2%	23.9%	22.2%	14.6%	9.9%	3.2%	343
	無回答	23.9%	21.6%	26.9%	13.4%	8.2%	6.0%	134
	合計	28.8%	24.3%	23.2%	12.5%	8.6%	2.6%	6488

注:第3-1表と同じ。

受入れ開始年別に見ると、1989年以前から受入れているところ、2000～2004年に受入れを開始したところでは、「3億円以上5億円未満」の比率が高く、それ以外の受入れ開始年では「5000万円以上1億円未満」の比率が高い。

常用労働者規模別では、10人未満の規模では「2000万円以上5千万円未満」、10人から30人未満の規模では「5000万円以上1億円未満」、30人以上100人未満の規模では「3億円以上5億円未満」、100人以上の規模では「5億円以上」の比率がそれぞれ高い。常用労働者規模が大きいほど付加価値額も大きい。

常用労働者の平均年齢別に見ると、30歳未満、50歳代前半、60歳以上では「2000万円以上5000万円未満」、30歳代後半、50歳代後半では「5000万円以上1億円未満」、30歳代後半では「5億円以上」、40歳代では1億円以上5億円未満の比率がそれぞれ高い。

人材の過不足状況別に見ると、過剰であるところでは1億円以上5億円未満、適正であるところでは「2000万円以上5000万円未満」、不足しているところでは「5000万円以上1億円未満」の比率がそれぞれ高い。

業種別に見ると、農業、繊維・衣服では「2000万円以上5000万円未満」、漁業、建設では「5000万円以上1億円未満」、機械・金属、その他業種では「3億円以上5億円未満」、食品関係では「5億円以上」の比率がそれぞれ高い。

資本金別に見ると、300万円未満では「2000万円以上5000万円未満」、300万円から1000万円未満では「5000万円以上1億円未満」、1000万円から1億円未満では「3億円以上5億円未満」、1億円以上では「5億円以上」の比率がそれぞれ高い。資本金が高いところでは付加価値額も高い。

売上金額別に見ると、1000万円未満では「300万円未満」、1000万円以上4000万円未満では「2000万円以上5000万円未満」、4000万円以上1億円未満、1億円以上5億円未満では「5000万円以上1億円未満」、5億円以上10億円未満では、「1億円以上5億円未満」、50億円以上では「5億円以上」の比率がそれぞれ高い。

2年前と比べた生産性の変化別では、低下傾向、やや低下傾向、横ばいでは「5000万円以上1億円未満」、やや上昇のところでは「1億円以上5億円未満」、上昇のところでは「5億円以上」の比率がそれぞれ高い。

次に、付加価値労働生産性についての属性別集計結果を見る。参考表5は、実習生を含まない付加価値労働生産性の集計結果である。受入れ形態別に見ると、企業単独型、団体監理型、併用型のいずれも「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。

受入れ開始年代別に見ると、いずれの年代も「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。

常用労働者規模別に見ると、10人未満、30人以上49人以下、300人以上499人以下では「500万～1000万円未満」、10人以上20人未満、50人以上99人以下では「300万円以上500万円未満」、100人以上299人以下、500人以上では「300万円未満」の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、30歳未満では「1000万円以上2000万円未満」、それ

以外の年齢層では「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。

人材の過不足状況別に見ると、過剰である場合には「300万円以上500万円未満」、適正である、不足している場合には「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。

業種別に見ると、農業、漁業、建設、食品、繊維・衣服、機械・金属、その他の業種いずれでも「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。それ以外の業種では「1000万円以上2000万円未満」の比率が高い。

資本金別に見ると、どの資本金規模でも「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。

売上金額別に見ると、1000万円未満では「300万円以上500万円未満」の比率が高いが、それ以外の売上金額では「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化別では、増減の状況を問わず「500万円以上1000万円未満」の比率が高い。

参考表6は実習生を含む付加価値労働生産性の集計結果である。受入れ形態別に見ると、企業単独型では「300万円以上500万円未満」、団体監理型では「300万円未満」、併用型では「500万円以上1000万円未満」の比率がそれぞれ高い。

受入れ開始年代別に見ると、1998年以前では「300万円以上500万円未満」、それ以外の受入れ年代では、「300万円未満」の比率が高い。

常用労働者規模別では、0人で「1000万円以上2000万円未満」、1人以上4人未満、5人以上9人未満、10人以上19人未満、20人以上29人未満、100人以上299人未満、500人以上で「300万円未満」、30人以上49人未満と300人以上499人未満で「500万円以上1000万円未満」、50人以上99人未満では「300万円以上500万円未満」の比率がそれぞれ高い。

人材の過不足状況別では、いずれの状況とも「300万円未満」の比率が高い。

業種別に見ると、農業、機械・金属では「500万円以上1000万円未満」、漁業では「300万円未満」「500万円以上1000万円未満」、その他の業種では「500万円以上1000万円未満」、建設、食品、繊維・衣服では「300万円未満」の比率がそれぞれ高い。

資本金別に見ると、2000万円まではいずれも「300万円未満」の比率が高いが、2000万円以上1億円未満では「300万円以上500万円未満」、1億円以上では「500万円以上1000万円未満」の比率がそれぞれ高い。

売上金額別に見ると、1000万円未満、1000万円以上4000万円未満、1億円以上5億円未満では「300万円未満」、4000万円以上1億円未満、5億円以上10億円未満、50億円以上では「500万円以上1000万円未満」、10億円以上50億円未満では「300万円以上500万円未満」の比率がそれぞれ高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化別では、全体に「300万円未満」の比率が高い。

3. 技能実習生の人数について

企業が受け入れている技能実習生の人数と常用労働者総数に占める比率を見る。

(1) 技能実習生の人数

参考表7は、常用労働者数別・業種別技能実習生の人数である。また、参考図5および6は、平均値をプロットしたものである。

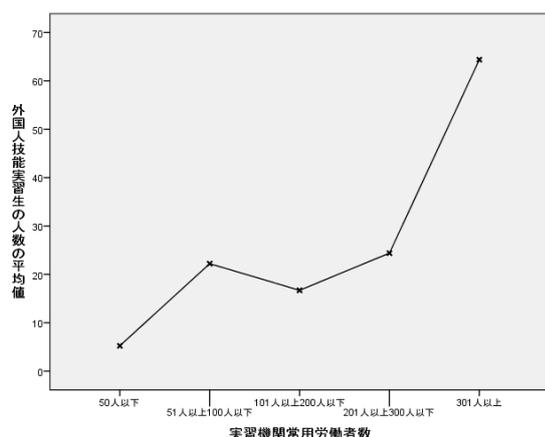
参考表7 常用労働者数別・業種別技能実習生の人数（単位：人）

	規模、業種	N	平均値	中央値	標準偏差
常用労働者数	50人以下	6,971	5.24	5.00	3.48
	51人以上100人以下	935	22.21	11.00	28.04
	101人以上200人以下	431	16.70	14.00	13.11
	201人以上300人以下	150	24.39	22.50	19.21
	301人以上	222	64.38	31.00	132.97
	合計	8,709	9.27	5.00	25.36
業種	農業	1,459	4.08	3.00	9.48
	漁業	114	4.70	4.00	2.89
	建設	834	5.74	4.00	5.04
	食品	905	10.89	7.00	14.52
	繊維・衣服	1,777	7.27	7.00	5.71
	機械・金属	1,548	9.33	6.00	13.95
	その他	1,692	11.25	6.00	43.73
	合計	8,329	7.85	5.00	21.22

注：常用労働者数の人数区分は実習生受入れ人数枠の区分に合わせたので、他の表の区分とは異なる。

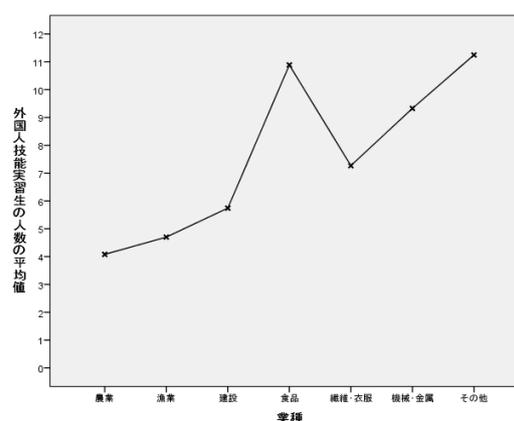
参考図5 常用労働者数別技能実習生数（単位：人）

常用労働者数が多いほど実習生数も多い。



参考図6 業種別技能実習生数（単位：人）

食品、その他の業種で実習生数が多い。



常用労働者数別では、概ね常用労働者数にしたがって、受け入れた技能実習生の人数も多くなるが、「51人以上100人以下」と「201人以上300人以下」では人数がほぼ同じ、「101人以上200人以下」ではやや少ない。また、業種別では、食品とその他の業種で実習生の平

均人数が多い。

(2) 技能実習生数が常用労働者総数に占める割合

参考表 8 は、常用労働者数別・業種別技能実習生が常用労働者に占める比率（以下、実習生比率）である。また、参考図 7 および 8 は、その平均値をプロットしたものである。

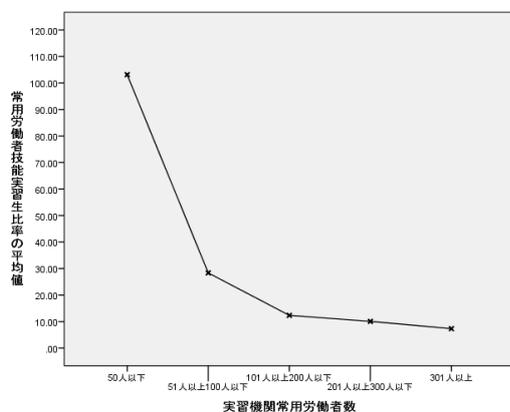
参考表 8 常用労働者数別・業種別技能実習生が常用労働者に占める比率（単位：％）

	規模、業種	N	平均値	中央値	標準偏差
常用労働者数	50 人以下	6,971	103.14	128.36	128.36
	51 人以上 100 人以下	935	28.36	31.34	31.34
	101 人以上 200 人以下	431	12.35	10.28	10.28
	201 人以上 300 人以下	150	10.07	7.73	7.73
	301 人以上	222	7.32	9.61	9.61
	合計	8,709	86.57	120.08	120.08
業種	農業	1,459	119.23	100.00	109.72
	漁業	114	84.45	50.00	95.07
	建設	834	44.79	27.27	51.07
	食品	905	82.24	44.00	107.76
	繊維・衣服	1,777	169.02	100.00	181.33
	機械・金属	1,548	33.50	19.38	47.78
	その他	1,692	42.77	22.97	61.75
	合計	8,329	86.44	40.90	121.20

注：常用労働者数の人数区分は実習生受入れ人数枠の区分に合わせたので、他の表の区分とは異なる。

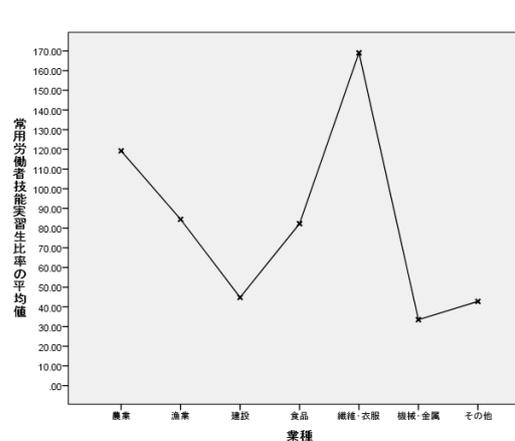
参考図 7 常用労働者数別技能実習生比率（単位：％）

常用労働者数 50 人以下で実習生比率が高い。



参考図 8 業種別実習生比率（単位：％）

農業と機械・金属で実習生比率が高い。



常用労働者数別では、常用労働者数が多くなるにつれて技能実習生比率が低く、また、業種別では、農業と繊維・衣服で実習生比率が高い。